

令和七年度
中学校長会
紀
要

令和七年度

中学校長会 紀 要



宮城県中学校長会

宮城県中学校長会

◇ 活動方針	1
◇ 宣言・決議	2
◇ 巻頭言「変化の時代を共に切り拓く」	3
◇ 令和7年度役員名簿	4
◇ 令和7年度会務分掌	5
◇ 令和7年度事業実施状況	6～8
◇ 各部の活動報告	9～13
○総務部 部長 堀内恵理子	9
○研究部 部長 阿部 一彦	10
○行財政部 部長 三浦 理恵	11
○情報部 部長 千坂 佳織	12
○指導部 部長 石川 裕之	13
◇ 宮城県中学校体育連盟の動き	会長 洞口 乃14, 15
◇ 各地区校長会の動き	16～25
○大河原地区 会長 加藤 敏充	16, 17
○仙台地区 会長 菊池 晃子	18, 19
○北部地区 会長 佐藤 仁	20, 21
○本吉地区 会長 村上 敬子	22, 23
○東部地区 会長 千葉 清人	24, 25
◇ 各地区研究報告	26～53
○大河原地区 研究部長 軽部 敦子	26～29
○仙台地区 研究部長 池田 尚人	30～35
○北部地区 研究部長 岡 明子	36～39
○本吉地区 研究部長 吉川 泉	40～47
○東部地区 研究部 阿部 一彦	48～53
◇ 編集後記	54



総会風景



開会の挨拶 会長 佐々木 晃



祝辞 副教育長 千葉 潤一 氏



バッチ受領の様子



新会員代表挨拶

【第75回 東北中学校研究協議会山形大会（7月3, 4日）】



開会式の様子



分科会の様子

【第43回 宮城県中学校長会研究協議大会東部大会（10月8日）】



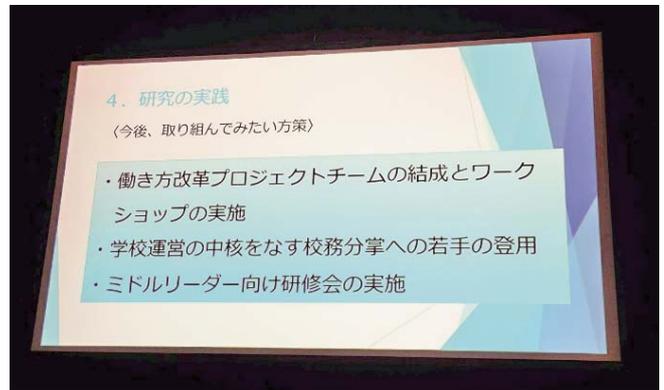
開会式の様子



記念講演



協議の様子



研究発表（北部地区）の様子

【第76回 全国中学校長会研究協議大会 香川大会（10月23日, 24日）】



開会式の様子



令和7年度 宮城県中学校長会活動方針

今日、我が国では、持続可能な社会の仕組みを構築するため、行財政改革、規制緩和、地方分権などの動きが進行している。

教育界では、教育基本法及び教育関連法規の改正、第4期教育振興基本計画策定など一連の教育改革が行われ、新たな制度の構築や学習指導要領の改訂により、その趣旨や内容に基づく教育課程の編成・実施に加えて「GIGAスクール構想」や「部活動の地域移行」、更には「持続可能な社会の創り手の育成」、「ウェルビーイングの向上」など、「令和の日本型学校教育」の実現が求められている。

この時にあたり、私たち中学校長は、人間尊重の精神に徹し、「社会を生き抜く力」と「よりよい社会を形成する力」を育むとともに、Society5.0時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮し、「学校における働き方改革」の実現を含め、学校からの教育改革を強力に推進しなくてはならない。

宮城県中学校長会は、東日本大震災からの復興・再生、風化防止や多発する災害への能動的な対応等が求められる中、教育の充実・発展を活動方針の第一の柱とし、全日中新教育ビジョン『学校からの教育改革』を踏まえ、次の方針に基づき、本県中学校教育の一層の充実・発展を期する。

1 宮城県中学校長会の機能を充実し、活動の活性化に努める。

- (1) 仙台市中学校長会、小学校、特別支援学校、高等学校の校長会と連携した活動の推進
- (2) 教育研究及び広報活動並びに諸事業の充実
- (3) 関係機関との連携の促進及び教育課題の解決と提言
- (4) 教育改革に関する迅速な対応と情報の発信

2 創意ある教育課程を編成し、確かな学力の向上と個性を生かす教育の推進に努める。

- (1) 学習指導要領の趣旨の実現を図る教育課程の編成、実施、評価、改善
- (2) 基礎・基本の確実な習得と、それらを活用する能力及び学びに向かう力を育てる指導・評価の工夫改善
- (3) 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むための「カリキュラム・マネジメント」の確立

3 当面する教育課題の解決に努める。

- (1) 全日中新教育ビジョン『10の提言』の推進と検証
- (2) 東日本大震災で被災した学校への支援
- (3) 多発する自然災害に対応するために、実践につながる防災・安全教育の推進
- (4) 心の教育を中心に据えた生徒指導の推進
- (5) いじめを生まない学校体制の確立
- (6) 多様な学びの確保など不登校支援の充実
- (7) 志教育の視点に立った教育活動の展開
- (8) 特別支援教育への適切な対応

4 家庭や地域社会に信頼される学校づくりに努める。

- (1) 地域の一員として信頼される教職員の育成
- (2) 学校改善につながる学校評価システムの工夫（自己評価と学校関係者評価の活用）
- (3) 諸機関との連携を密にした危機管理の徹底
- (4) 教職員の適正な評価による資質向上と教育実践に結びついた現職教育の充実

5 教育諸条件の整備・充実と職責に見合う待遇改善の実現に努める。

- (1) 義務教育費国庫負担制度や人材確保法の堅持
- (2) 教育改革推進のための人的配置と学校運営予算の充実
ア 教職員の定数改善と学習指導要領の趣旨・内容に即応した人的配置
イ 施設・設備の充実と学校裁量予算の増額
- (3) G I G Aスクール構想実現に向けた環境整備及び一層のサポート体制や研修、実践の充実
- (4) 教職員の諸手当や旅費等の充実及び待遇改善
- (5) 校長・副校長・教頭の給与体系の改善及び退職時における待遇の改善
- (6) 「学校における働き方改革」を踏まえた部活動の地域移行の在り方の検討
- (7) 適切な人事評価の実施

宣 言

今日、我が国の教育は人格の完成を目指し、伝統と文化を尊重するとともに、豊かな人間関係で満たされる持続可能な社会の創り手を育成する使命を担っている。

私たちは、自然災害や新たな感染症の発生、グローバル化の進展や急速な技術革新など社会状況が変化する中、新しい時代の中学校教育の課題に対応するとともに、自らの責任において全日中新教育ビジョンに基づく学校からの教育改革を推進し、新たな中学校教育の創造に努めなければならない。

宮城県中学校長会は、東日本大震災による被災からの再生と全ての子どもたちの可能性を引き出す学びの充実、教育改革の推進を第一義に、これまでの成果の上にたって、当面する教育課題の解決を図り、特色ある学校づくりに努め、県民の付託に応える決意である。

ここに、第76回総会に当たり、下記事項を決議し、その実現に期する。

決 議

- 一 人間尊重の精神に徹し、「社会を生き抜く力」や「よりよい社会を形成する力」を育む教育を推進する。
- 一 学習指導要領に基づく特色ある教育課程を編成・実施・評価・改善し、確かな学力の定着、豊かな心と健やかな体の育成を推進する。
- 一 現在の教育課題に即した研修を充実し、教職員の資質・能力の向上と使命感の高揚に努める。
- 一 創意ある教育活動を展開し、家庭・地域社会の信頼に応える開かれた学校づくりに努める。
- 一 教育活動の活性化を目指し、人的措置をはじめ確固とした教育条件の整備・充実を期する。
- 一 「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」を堅持し、教育水準の維持向上を期する。
- 一 引き続き「学校における働き方改革」を推進し、教職員の勤務実態を踏まえ、有効かつ持続可能な指導・運営体制の構築を期し、新しい時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮する。
- 一 東日本大震災をはじめ近年多発する災害等により被害を受けた地域の復興を期し、教育活動の充実に向けた支援と防災教育・安全教育の一層の充実を期する。

令和7年5月30日

宮城県中学校長会



< 巻 頭 言 >

変化の時代を共に切り拓く

宮城県中学校長会 会長 佐々木 晃

最高気温が40℃を超える日を「酷暑日」とすることが、気象庁において検討されていると報じられています。地球規模での大幅な気候変動は、自然界に深刻な影響を及ぼし、熊の出没や農作物の不作など、私たちの生活にも大きな影響を与えています。自然との共生の在り方が問われる今、教育の場においても、子供たちに「持続可能な社会を生き抜く力」をいかに育むかが、今改めて求められています。

さて、5月の総会において、アフターコロナ期に山積する課題に真摯に向き合い、本会が一枚岩となって課題解決に取り組むことを全会員で確認してから、早くも年度末を迎えようとしております。

この1年、5つの部会が特色あるそれぞれの企画を立案し、研究と実践を通して成果を上げてまいりました。また、北は本吉から南の大河原までの5地区の校長会においても、研修会や情報交換の場を設け、校長同士の絆を深めるとともに、相互の学びを重ねることができました。こうした活動は、私たちがともに支え合いながら地域の教育を担っていることを改めて実感する機会となりました。

7月には、第75回東北地区中学校長会研究協議会山形大会が開催され、酷暑にも関わらず多くの会員が参加しました。本県からは仙台市が代表して学校運営協議会に関する発表を行い、県・市校長会合同の懇親会では、和やかな雰囲気の下、活発な情報交換が行われ、親睦と研さんを深める有意義な場となりました。

10月には、復興のランドマーク「マルホンまきあーとテラス」において、第43回宮城県中学校長会研究協議会東部大会を開催し、北部地区校長会より「教員の育成」に関する研究発表が行われました。また同月中旬には、高松市で開催された第76回全国中学校長会研究協議会香川大会に本会から15人の会員が参加いたしました。全国から約2,000人の校長が集い、国の教育施策の最新動向や各都道府県の実践の様子など、多くの校長との交流を通して貴重な知見を得ることができました。

このような県を超えた東北地区、全国の校長会との交流は、本県の教育力を高めるうえで大きな意義を有するものと考えております。

さて、現代社会は、国際情勢の不安定化や生成AIの急速な進展、加速する少子化など、私たちはこれまで経験したことのない事態に直面しています。まさに将来の見通しがつきにくく、変化の激しい、「VUCAの時代」の真っ只中にあると言えるでしょう。

教育現場においてもGIGAスクール構想により、コロナ禍もあってICT環境の整備が前倒しで進められ、「令和の日本型学校教育」が本格的に始動いたしました。現在はその第2期を迎え、デジタル学習基盤整備後初となる新学習指導要領の改訂が進められています。こうした中、次代を担う子供たちにどのような学びを保障し、どのような資質・能力を育成するのか。カリキュラムマネジメントの再構築が、今後、私たち校長に課せられた使命であると感じております。

一方で、依然としていじめや不登校問題が現場では大きな課題となっており、加えてSNSを介した誹謗中傷や「闇バイト」問題など、生徒指導上の課題も複雑化・深刻化しています。

私たち校長は、こうした課題に真摯に向き合い、学校・家庭・地域、そして関係機関と連携しながら、子供たちの健やかな成長のために着実に取り組んでいく責務があります。

本会としても生徒が安心して学び、教職員が誇りとやりがいをもって働ける学校づくりを目指し、会員相互のつながりを一層強めながら、本県教育の充実と発展に尽力してまいりたいと思います。

結びにあたり、本紀要の編集に御尽力くださいました情報部の皆様、並びに原稿執筆に御協力いただいた関係各位に心より感謝申し上げます。また、この1年、宮城の教育のために御尽力くださった会員の皆様に深甚なる敬意を表しますとともに、今後ますますの御健勝と御活躍を祈念し、巻頭の言葉といたします。

令和7年度 役員名簿

役員・地区		氏 名	勤務校	役員・地区	氏 名	勤務校		
会 長		佐々木 晃	古 川 中	理 事	小野寺 英 一	中 新 田 中		
副	大 河 原	加 藤 敏 充	船 迫 中		北 部	後 藤 玄	古 川 北 中	
	仙 台	菊 池 晃 子	増 田 中			菅 原 健 志	金 成 小 中	
会 長	北 部	佐 藤 仁	古 川 東 中		本 吉	佐々木 伸	気 仙 沼 中	
	本 吉	村 上 敬 子	志 津 川 中		東 部	二階堂 順一郎	佐 沼 中	
	東 部	千 葉 正 人	蛇 田 中			宍 戸 雅 治	鳴 瀬 未 来 中	
監 事	北 部	山 口 れい子	栗 原 西 中			平 塚 真 一 郎	湊 中	
	本 吉	菊 地 俊 輔	松 岩 中		宮 中 体 連 副 会 長	木 村 啓	鹿 島 台 中	
理 事	部	総 務	堀 内 恵 理 子		岩 沼 北 中	宮 連 中 教 研 会 長	青 木 康 子	田 尻 中
		研 究	阿 部 一 彦		北 上 中	80年誌編集副委員長	小 林 美 佐 子	逢 隈 中
	行 財 政	三 浦 利 恵	鹿 折 中	参 与	木 村 真 也	多 賀 城 二 中		
	長	情 報	千 坂 佳 織	涌 谷 中	事 務 局 〒985-0851 □多賀城市南宮字八幡170 多賀城市立第二中学校内 ・TEL 022(309)1351 ・FAX 022(309)1352 ・E-mail miyagi-kochokai@wine.plala.or.jp ◇事務局員 佐々木 奈美子 開設日：週3回（月曜日・水曜日・金曜日） 9時30分～15時30分 （長期休業中：9時30分～12時30分）			
		指 導	石 川 裕 之	白 石 中				
大 河 原	高 橋 豊	川 崎 中						
	和 田 山 秀 博	大 河 原 中						
仙 台	田 中 謙	多 賀 城 中						
	松 崎 和 佳 子	塩 竈 二 中						
	加 茂 博 行	亘 理 中						
	古 積 裕 之	大 和 中						
	佐 藤 和 夫	玉 浦 中						

令和7年度 会 務 分 掌

◎印 部 長

○印 副部長

部・地区		氏 名	勤務校	部・地区		氏 名	勤務校
総務部	大河原	和田山 秀博	大河原中	情報部	大河原	鈴木直美	富岡中
	仙台	◎堀内 恵理子	岩沼北中		仙台	大川口 裕義	成田中
	北部	小野寺 英一	中新田中		北部	◎千坂 佳織	涌谷中
	本吉	佐々木 伸	気仙沼中		本吉	○藤山 篤	津谷中
	東部	○平塚 真一郎	湊 中		東部	飯川 弘芳	豊里小・中
研究部	大河原	軽部 敦子	丸森中	指導部	大河原	◎石川 裕之	白石中
	仙台	池田 尚人	岩沼中		仙台	高橋 知美	東向陽台中
	北部	○岡 明子	松山中		北部	鈴木 司	志波姫中
		加藤 純一	栗駒中			○佐藤 勇寿	美里中
	本吉	吉川 泉	面瀬中		本吉	熊谷 岳哉	歌津中
	東部	◎阿部 一彦	北上中		東部	佐々木 裕	山下中
高橋 禎毅		河南西中	白石 善郎	東和中			
行財政部	大河原	山家 一博	福岡中	80年誌編集委員	大河原	菅原 英二	村田一中
	仙台	佐藤 秋生	塩竈三中		仙台	渡邊 真由美	岩沼西中
	北部	○目々澤 辰悟	鳴峰中			小林 美佐子	逢隈中
	本吉	◎三浦 利恵	鹿折中		北部	菅原 健志	金成小中
	東部	和泉 千佳子	桃生中		本吉	熊谷 昌祐	大谷中
				東部	高橋 儀成	飯野川中	

令和7年度

事業実施状況

I 行事

宮城県中学校長会				関 連		
月	日	曜	行事名	内 容	東北地区中学校長会	全日本中学校長会
4	18	金	地区会長会	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度正副会長等の推薦 理事会提案事項の審議 事務局体制について 		
			理事会	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告・会計決算報告 令和6年度会計監査報告 令和7年度役員選出 令和7年度活動方針・事業計画(案) 令和7年度会計予算(案)・集金計画 令和7年度申し合わせ事項(案) 令和7年度総会について 令和7年度県・市申し合わせ事項(案) 東北地区中山形大会, 全日中香川大会について 		
			総合部会	<ul style="list-style-type: none"> 第1回各部会 正副部長選出・各部活動目標・活動内容等の計画確認 		
			地区会長会兼部長会	<ul style="list-style-type: none"> 各部計画の確認及び調整 その他 		
5	7	水	地区会長会兼部長会	<ul style="list-style-type: none"> 理事会提案事項の審議 		13日(火) 会計監査会 14日(水) 第1回基金管理運営委員会 第1回常任理事会 第1回理事会 15日(木) 16日(金) 第76回総会
			理事会	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度役員・会務分掌確認 会則・運営規程・申し合わせ事項の改定 第76回宮城県中学校長会総会について 各地区の教育情報交換 		
	9	金	仙台市との連絡協議会 担当:宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年第3回連絡協議会の確認事項等について 今年度の予定及び申し合わせ事項確認 県・市中学校長会連携・協力に関する覚書調印 「宮城の中学校八十年」編集委員会について 		
	30	金	第76回 宮城県中学校長会 理事会・総会・研修会	<総会> ・開会行事 ・議事 ①報告 ②協議 ・宣言決議 ・閉会 <研修会> ☆宮城県教育庁各課行政説明 ・教職員課 ・義務教育課 ・高校教育課 ・特別支援教育課 ・保健体育安全課 ・生涯学習課		
6	27	金	地区会長会兼部長会	<ul style="list-style-type: none"> 総会の反省 全日中総会の報告 7月理事会・小中合同理事会・研修会について 	6日(金) 第1回副会長会	
7	29	火	理事会	<ul style="list-style-type: none"> 東北中関係報告 第1回宮城県・仙台市連絡協議会報告 総会の反省 香川大会, 助成金, 私立高連絡会について 	3日(木) 第1回理事会 (山形市)	25日(金) 副会長会(Web)
			小中合同理事会研修会 (担当:本吉地区 中学校長会)	発表「学校経営」東部地区 宍戸 雅治 東松島市立鳴瀬未来中学校長	3日(木)~4日(金) 第75回東北地区中 研究協議会山形大 会	
9	12	金	仙台市との連絡協議 会 担当:宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度第1回連絡協議会の内容確認 令和7年度山形大会について 令和7年度香川大会について 		
	19	金	中間監査会	<ul style="list-style-type: none"> 中間監査 		

宮城県中学校長会				関 連		
月	日	曜	行 事 名	内 容	東北地区中学校長会	全日本中学校長会
10	3	金	地区会長会兼部長会	・理事会提案事項の審議	22日(水) 臨時副会長会 →中止	22日(水) 第2回常任理事会 第2回理事会 23日(木) 24日(金) 全日中香川大会 (高松市)
			理事会・研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回宮城県仙台市連絡協議会報告 ・小中学校長会合同研修会の反省 ・県中学校長会研究協議会東部大会について ・令和7年度会計中間報告について ・古岡奨学会について ・令和8年度事業計画(案)について ・各部からの活動報告 ・全日中R7香川大会について ・各種助成事業について ・令和8年度統廃合の確認 ・各地区の教育情報交換 ☆研修 「教育課程」大河原地区 加藤 敏充 船迫中 校長 → 2月5日に延期		
	令和7年度宮城県中学校長会役員・私立高等学校長との連絡会 (担当:私立高校) →中止					
	8	水	第43回宮城県中学校長会研究協議会東部大会	発表 「学校経営」 北部地区 岩淵 謙 色麻学園 校長 加藤 純一 栗駒中 校長		
11						14日(金) 中間会計監査会 副会長会
1	9	金	地区会長会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度役員・会務分掌確認 ・会則・運営規程・申し合わせ事項の改定 ・第77回宮城県中学校長会総会について ・各地区の教育情報交換 	30日(金) 令和7年度会計監査会 第2回副会長会 第2回理事会 事務局会	16日(金)(Web) 第2回基金管理運営委員会 第3回常任理事会 第3回理事会
	15	木	仙台市との連絡協議会 担当:宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度第2回連絡協議会の確認事項等について ・令和8年度宮城県・仙台市の申し合わせ事項の確認 ・令和8年度事業計画について ・全日中長野大会, 東北秋田大会について 		
2	5	木	地区会長会兼部長会	・理事会提案事項の審議		13日(金) 事務局長・事務長 会
			理事会・研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県教育委員会連絡 ・全日中理事会・東北地区理事会報告 ・第3回県・市連絡協議会報告 ・令和7年度事業実施状況について ・令和7年度各部活動報告 ・令和8年度事業計画案について ・令和8年度総会について ・古岡奨学会について ・宮城県中体連について ・宮連小中教研について ・各地区情報交換 ☆研修 「教育課程」大河原地区 加藤 敏充 船迫中 校長 「生徒指導」仙台地区 佐藤 和夫 玉浦中 校長		
3	17	火	監査会	令和7年度会計監査		

II 研究・研修

1 研究発表

【東北地区中学校長会研究協議会山形大会】

○7月4日(金)

学校経営：仙台市発表

【宮城県中学校長会研究協議会東部大会】

○10月8日(水)

学校経営：北部地区「多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成」

発表者 色麻学園 岩淵 謙 校長
栗駒中 加藤 純一 校長

【宮城県中学校長会理事会】(小中合同を含む)

○7月29日(火)

学校経営：東部地区「生徒の夢を応援する魅力ある未来中づくり～小・中連携教育を踏まえた学校経営～」

発表者 鳴瀬未来中 宍戸 雅治 校長

○10月3日(金)→2月5日(木)に延期

教育課程：大河原地区「教育課程の工夫」

発表者 船迫中 加藤 敏充 校長

○2月5日(木)

教育課程：大河原地区「教育課程の工夫」

発表者 船迫中 加藤 敏充 校長

生徒指導：仙台地区「生徒を取り巻く社会環境に係る諸課題への校長の取組」

発表者 玉浦中 佐藤 和夫 校長

2 講演・講話・研修(行政説明含む)

(1) 第76回全日本中学校長会総会 5月15日(木)・16日(金)

「次期学習指導要領の検討の方向性について」

文部科学省初等中等教育局教育課程課長

(2) 第76回宮城県中学校長会総会・研修会 5月30日(金)

宮城県教育委員会6課説明

(3) 第75回東北地区中学校長会研究協議会山形大会 7月3日(木), 4日(金)

「全日中報告～質の高い教師の努力と熱意～」

全日本中学校長会 会長 青海 正 氏

「世界に挑戦して学んだこと～日本から見た世界, 世界から見た日本～」

元バスケットボール日本代表/バスケットボール指導者/WJBLトヨタ自動車アンテロープスHC
大神 雄子 氏

(4) 第43回宮城県中学校長会研究協議会東部大会 10月8日(水)

「新しい未来 新しい自分」

スポーツジャーナリスト/パーソナルコーチ 中西 哲生 氏

3 研究調査及び研究成果, 会報の発行

(1) 行財政部

① 人事等に関する調査と提言

② 東日本大震災の復興に向けた調査と提言

③ 教育課程に関する調査と提言

④ いじめ対策についての取組と課題に関する調査と提言

⑤ 県中学校長会財務内容の検討と予算・決算

(2) 情報部

① 会報151号発行(12ページ)

・発行日 令和7年8月1日(金)

・第76回宮城県中学校長会総会

・新会員抱負(12人)等

② 「紀要」発行

・発行日 令和8年3月1日(日)

・活動方針, 各部の活動報告, 地区校長会の動き等

③ 宮城県中学校長会ホームページ更新

・更新日 令和7年7月, 8月, 9月, 12月, 令和8年3月

(3) 研究部

① 各地区の研究主題や取組状況等について情報交換

② 各地区の取組状況の情報交換

③ 宮城県・東北地区・全日本各中学校長会研究協議会についての情報交換と発表ローテーションの確認

④ 令和7年度東北地区中学校長会研究協議会発表地区(大河原地区)より情報提供

(4) 指導部

① 各地区指導部の活動及び学校運営課題についての情報交換

② 各中学校部活動加入における県内各校の状況の把握。さらに中体連以外の大会に参加する生徒について, 各校の出席の扱いの情報を共有し今後の取組に生かしていくため, アンケート調査を県下全中学校対象に実施し, 集計・まとめを行い全会員へ配付

③ 部会開催時の話題提供と研修

(5) 総務部

① 総会に向けた宣言・決議, 活動方針等についての原案作成

② 全日中調査への対応(各調査報告等)

③ 宮城県小・中学校教育充実発展についての小学校側との連絡調整・実施(宮城県教育委員会との懇談会は中止)

④ 宮城県教育委員会への要望書検討(廃止)

⑤ 宮城県・仙台市中学校長会連絡協議会申し合わせ事項の調整及び覚書確認と会議の連絡調整(R7は宮城県担当)

⑥ 関係団体からの各種助成金・補助金・奨学金等の周知及び実務調整

⑦ 令和7年度東北地区中学校長会研究協議会山形大会・全日本中学校長会研究協議会香川大会参加に向けた連絡調整

⑧ 理事会研修会における行政説明の連絡調整と当日の運営

(6) 特別委員会(「宮城の中学校八十年」編集委員会)

第一章「中学校教育80年の歩み」と第二章「中学校教育の発展と課題」の原稿の完成

III 渉外活動

1 宣言・決議

5月30日(金) 第76回 総会

2 市町村教委への要望

地区毎

3 私立高等学校長との連絡会

10月3日(金) R7は私立高校担当

→中止。次年度(私立高校担当)以降, 隔年開催

IV 会員慶弔

○文部科学大臣教育者表彰 佐々木 晃 校長(古川中)

○宮城県教育功績者表彰 菊池 晃子 校長(増田中) 二階堂 順一郎 校長(佐沼中)

各部の活動報告

総務部

部長 堀内 恵理子
(岩沼市立岩沼北中学校)



1 活動目標

- 各地区中学校長会との連絡提携と融和協力態勢を一層密にする。
- 仙台市中学校長会との連携協力を強化する。

2 活動内容

- (1) 活動目標及び活動計画の原案等の諸準備、総会開催の準備、各種研究協議会参加の調整
- (2) 理事会における職能研修計画の作成と連絡調整
- (3) 当面する課題に関する他の部に属さない事項への対応
- (4) 年度末における諸課題の整理集約、運営上の反省に基づく課題把握と次年度の準備
- (5) 小学校長会、公立・私立高等学校、仙台市中学校長会との連携強化についての調整

3 活動の概要

(1) 総務全般

- ① 仙台市中学校長会との連絡協議会・諸課題の把握（本年度：宮城県担当）
 - 申し合わせ事項の協議と確認
 - 全日中大会参加人数の調整
 - 関係諸団体の把握
 - 令和7年度東北中山形大会について
 - 令和7年度全日中香川大会について
- ② 各部との連絡調整
- ③ 小中合同理事会（本年度：中学校担当）
- ④ 県中体連、各支援団体への対応

(2) 総会の運営と研修会運営の連絡調整

- ① 5月30日（金）第76回総会・研修会
 - 会長あいさつ
 - 議事（報告：事業、決算、役員）
 - 議事（協議：活動計画、事業計画、予算決算）
 - 宣言・決議

(3) 研究協議会開催、参加に係る連絡調整

- ① 第76回全日本中学校長会研究協議会香川大会〔10月23日（木）24日（金）〕
宮城県・仙台市中学校長会21人参加
- ② 第75回東北地区中学校長会研究協議会山形大会〔7月3日（木）4日（金）〕
 - 第3分科会 仙台市発表
宮城県・仙台市中学校長会146人参加

- ③ 第43回宮城県中学校長会研究協議会東部大会〔10月8日（水）〕
学校経営：北部地区
「多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成」
～教職員集団の総合力を高める校長の組織マネジメントの在り方～
岩淵 謙 校長（色麻学園）
加藤 純一 校長（栗駒中）

(4) 地区会長会・理事会の運営

- ① 地区会長会 6回の開催
- ② 理事会 5回の開催

(5) 理事会での研修会開催調整

- ① 7月29日（火）「学校経営」：東部地区
「生徒の夢を応援する魅力ある未来中づくり」
発表者 宍戸 雅治 校長（鳴瀬未来中）
- ② 10月3日（金）「教育課程」：大河原地区
「教育課程の工夫」
発表者 加藤 敏充 校長（船迫中）
→2月5日（木）に延期
- ③ 2月5日（木）「生徒指導」：仙台地区
「生徒を取り巻く社会環境に係る諸課題への校長の取組」
発表者 佐藤 和夫 校長（玉浦中）

(6) 東日本大震災被災校支援に係る対応業務

ベルマーク教育助成財団支援の対応

(7) 私立高等学校との連絡会に係る対応業務

10月3日（金）

※本年度：私立高校担当→中止

(8) 令和8年度以降に向けて

- ① 令和7年度事業の反省と次年度準備
- ② 令和8年度総会に向けての準備
- ③ 令和8年度全日中研究協議会への参加について（長野大会）
- ④ 各種団体からの義援金への対応と実務（現在はベルマークのみ）

(9) その他

- ① 古岡奨学会への対応等
- ② 各種助成金・補助金への対応等
- ③ 各関連団体との連絡調整

令和7年度 総務部

部長	堀内恵理子(岩沼市立岩沼北中学校)
副部長	平塚真一郎(石巻市立湊中学校)
部員	和田山秀樹(大河原町立大河原中学校)
〃	小野寺英一(加美町立中新田中学校)
〃	佐々木 伸(気仙沼市立気仙沼中)

研究部

部長 阿部 一彦
(石巻市立北上中学校)



1 活動目標

- (1) 県内の中学校教育が直面する諸課題について検討・研究協議し、その解決等の方策を探り、関係機関への提言とする。
- (2) 県内各地区中学校長会の教育研究推進を図り、併せて宮城県中学校長会、東北地区中学校長会、全日本中学校長会の課題研究に対応する。

2 活動内容

全日中及び東北地区、宮城県中学校長会の研究協議題を踏まえ、県内各地区の実情に応じてそれぞれ研究協議題を設定し、調査研究を推進する。

○大河原地区

「地域との連携・協働による『チーム学校』と『働き方改革』の実現」

- 6月 研究の方向性の確認
- 7月 アンケート調査の確認と役割分担
- 9月 アンケート考察とまとめの方向の確認
- 12月 研究発表用のプレゼン確認など
- 1月 管内中学校長会研究協議会での発表
次年度の東北大会に向けての研究協議

○仙台地区

「チーム学校の実現に向けた学校経営」

- 5月 今年度の取組・研究計画・予算等の検討
- 8月 アンケート調査の実施・回収
- 9月 アンケート調査結果分析
- 12月 管内校長会研究協議会
発表及び研究協議
- 2月 研究集録作成・次年度計画

○北部地区

「多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成」

- 6月 今年度の研究について
県大会の発表準備及び役割分担
- 8月 県大会の最終確認
- 10月 県中学校長会東部大会での発表
- 12月 紀要原稿の提出
- 2月 次年度の確認

○東部地区

「『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成」

- 6月 研究の方向性の決定
- 8月 実態調査内容の検討
- 9月 実態調査の実施
- 10月 実態調査の分析、紀要の作成
- 2月 次年度の研究計画等

○本吉地区

「『カリキュラム・マネジメント』の推進」

- 5月 研究の方向性について
- 6月 研究の方向性の決定
- 7月 実態調査等の検討
- 9月 実態調査の実施・分析
- 12月 原稿の校正
- 2月 地区小中学校長合同研修会での発表

3 活動の概要

- (1) 第1回研究部会（4月）
部長及び副部長の選出、活動内容等確認
- (2) 第2回研究部会（6月）
 - ① 活動目標等の確認
 - ② 各地区研究部の活動状況の情報交換
- (3) 第3回研究部会（9月）
 - ① 県中学校長会東部大会での発表地区による、概要の紹介
 - ② 研究・協議
 - ③ 県大会での協議の柱について
- (4) 第4回研究部会（1月）
 - ① 各地区の研究状況との紹介と研究協議
 - ② 令和8年度県大会・東北大会について
次年度の東北大会の発表原稿等の情報を
次年度の県大会事務局へ報告・連絡する体制の確立

令和7年度 研究部

部長	阿部 一彦	(石巻市立北上中学校)
副部長	岡 明子	(大崎市立松山中学校)
部員	軽部 敦子	(丸森町立丸森中学校)
	池田 尚人	(岩沼市立岩沼中学校)
	加藤 純一	(栗原市栗駒中学校)
	高橋 禎毅	(石巻市立河南西中学校)
	吉川 泉	(気仙沼市立面瀬中学校)

行財政部

部長 三浦 利恵
(気仙沼市立鹿折中学校)



1 活動目標

- (1) 学校運営に関する課題の解明と適正化に努める。
- (2) 人事に関する課題の解明と適正化に努める。
- (3) 財務内容について検討し、経理を適正に執行する。
- (4) 教育課程実施における課題の解明と適正化に努める。
- (5) 東日本大震災の復興に向けた課題の解明と適正化に努める。

2 活動内容

- (1) 学校運営に関する調査を行い、提言等をまとめる。
- (2) 人事に関する調査を行い、提言等をまとめる。
- (3) 年間予算案の提示をする。
- (4) 収入・支出状況の把握と中間決算報告をする。
- (5) 決算報告をする。
- (6) 財務内容について検討し、次年度計画と予算案を作成する。
- (7) 教育課程実施に関する調査を行い、提言等をまとめる。
- (8) 東日本大震災の復興に関する調査を行い、提言等をまとめる。(平成23年度から継続)

3 活動の概要

- (1) 地区会長会・理事会(4月18日)
 - ・理事として、行財政部長(三浦利恵校長：鹿折中学校)が出席する。
 - ・令和6年度の会計決算報告、基金についての監査結果で適正に執行されていることを報告する。
 - ・令和7年度の会費等及び集金計画について説明する。また、今年度の活動目標及び活動内容、活動計画を提示する。
- (2) 総合部会〔第1回行財政部会〕(4月18日)
 - ・県行財政部員の顔合わせをし、副部長に目々澤辰悟校長：鳴峰中学校を選出する。
 - ・部員は行財政部長にメールアドレスを報告することを確認する。

- (3) 地区会長会兼部長会・理事会(5月7日)
 - ・行財政部長・副部長は出席。5月30日の総会に向けた資料の読み合わせ等を行う。
- (4) 総会・研修会(5月31日)
 - ・役員、決算並びに予算の承認と「人事等に関する調査」の協力について理事へ依頼する。
- (5) 第2回行財政部会(5月31日)
 - ・6月5日に「人事等に関する調査」を各部員にメールで送付することと、6月9日までに行財政部員から各校へ調査協力の依頼することを確認する。
- (6) 第3回行財政部会(6月27日)
 - ・「人事等に関する調査」の回答を回収し、その結果を地区ごと部員が集計する。
- (7) 第4回行財政部会(7月25日)
 - ・行財政部員は「人事等に関する調査」の地区集計表をメールで行財政部長に送信する。
- (8) 県全体集計(8月20日)
 - ・行財政部長は地区集計表をもとに県全体の集計を行い、印刷・製本する(38頁、表裏印刷、180部製本)。
- (9) 第5回行財政部会(8月29日)
 - ・行財政部長が、調査結果の冊子(各地区会員数分と各教育事務所2部)を行財政部員に郵送する。
 - ・行財政部員から地区会員に冊子を配付する。
 - ・県教委県教育長等への15部は県中学校長会長が持参、各教育事務所長・班長へは地区会長・行財政部員が持参。
- (10) 会計中間報告及び中間監査(9月19日)
 - ・ホテル白萩にて、会計中間報告を行い、会計中間監査を受ける。
- (11) 第6回行財政部会(12月19日)
 - ・行財政部長より、本年度の紀要原稿について行財政部員へメール送信し、共有する。
- (12) 監査会(3月17日)
 - ・ホテル白萩にて、会計監査を受ける。

令和7年度 行財政部

部長	三浦 利恵(気仙沼市立鹿折中学校)
副部長	目々澤辰悟(加美町立鳴峰中学校)
部員	山家 一博(白石市立福岡中学校)
	佐藤 秋生(塩竈市立第三中学校)
	和泉千佳子(石巻市立桃生中学校)

情報部

部長 千坂 佳織
(涌谷町立涌谷中学校)



1 活動目標

- 必要に応じて適切な情報を会員に提供すると同時に資料の収集保存に努める。
- 広報業務やホームページ等、情報発信に係る適切な業務遂行と管理に努める。

2 活動内容

- (1) 広報活動を推進し、記録や報告を通して活動の理解と活性化に努める。
 - 宮城県中学校長会「会報」の発行
 - 宮城県中学校長会「紀要」の発行
 - 宮城県中学校長会ホームページの管理・更新
- (2) 全日中機関誌「中学校」の編集部協力委員として、原稿の執筆調整等を行う。
- (3) 宮城県中学校長会の広報活動に関する記録や報告資料の電子化を推進する。

3 活動の概要

- (1) 宮城県中学校長会総会における対応
 - 期 日：令和7年5月30日
 - 活動内容
 - ・会場及び開会中の記録写真等の撮影
 - ・各種挨拶文等のデータ収集
- (2) 「会報」151号の発行
 - 発行日：令和7年8月1日
 - 内 容
 - ・第76回宮城県中学校長会総会概略
 - ・会長及び教育長挨拶、新会員代表挨拶
 - ・宣言・決議
 - ・新任校長12人の抱負
 - ・編集後記 ※全12ページ
- (3) 「紀要」の発行
 - 発行日：令和8年2月26日
 - 内 容：第1部
 - ・令和7年度の事業について
 - ・活動方針、宣言、決議
 - ・巻頭言（会長挨拶）
 - ・役員名簿、会務分掌
 - ・事業実施状況
 - ・各部の活動報告
 - ・県中体連の動き
 - ・各地区校長会の動き

- ・各地区の研究報告
- (4) 宮城県中学校長会ホームページの管理・更新
 - 更新内容 ※（ ）は更新時期
 - ・会長挨拶（6月、12月の2回）
 - ・宮城県中学校長会年間事業計画（6月）
 - ・宮城県中学校長会活動方針（6月）
 - ・宣言、決議文（6月）
 - ・宮城県中学校長会運営規程（6月）
 - ・会報151号の掲載（8月）
 - ・研究協議会東部大会資料の掲載（9月）
 - ・紀要の掲載（令和8年3月）

(5) 情報部会の開催

- ① 第1回部会（ホテル白萩）
 - 開催日：令和7年4月18日
 - 活動内容
 - ・正副部長等の互選
 - ・年間計画の確認
 - ・活動目標・活動内容の検討
 - ・情報交換
- ② 第2回部会（ホテル白萩）
 - 開催日：令和7年5月22日
 - 活動内容
 - ・会報151号発行について（内容検討、役割分担等）
 - ・情報交換
- ③ 第3回部会（ホテル白萩）
 - 開催日：令和7年7月11日
 - 活動内容
 - ・会報151号の最終校正
 - ・今後の活動確認
 - ・「紀要」発行について（内容及び作成日程、業務分担の確認）
 - ・情報交換
- ④ 第4回部会（ホテル白萩）
 - 開催日：令和8年2月6日
 - 活動内容
 - ・紀要最終校正
 - ・次年度計画の立案
 - ・情報交換

令和7年度 情報部

部長 千坂 佳織(涌谷町立涌谷中学校)
副部長 藤山 篤(気仙沼市立津谷中学校)
部 員 鈴木 直美(川崎町立富岡中学校)
" 大川口裕義(富谷市立成田中学校)
" 飯川 弘芳(登米市立豊里小・中学校)

指導部

部長 石川 裕之
(白石市立白石中学校)



1 活動目標

- (1) 豊かな心の教育の充実を中核とした生徒指導の推進を図る。
- (2) 生徒指導上の今日的課題の解明とその対策を探る。
- (3) 特別支援教育の在り方を探る。

2 活動内容

- (1) 生徒指導に関する諸問題の調査研究を行う。
- (2) 関係諸機関との行動連携の強化を図る。
- (3) 学校間の連携と情報交換の緊密化を図る。
- (4) 特別支援教育の現状と課題について研究し、適切な教育支援の在り方を探る。
- (5) 教育課題の調査研究を行う。

3 活動の概要

- (1) 令和7年4月18日(金)
第1回指導部会
・部長・副部長の選出
・活動目標、活動計画の検討
・研究テーマについての協議
・各地区指導部活動等についての情報交換
・各地区における教育活動の取組に関する情報交換
- (2) 令和7年6月18日(水)
第2回指導部会
・活動計画の確認
・令和7年度の調査研究内容、調査・分析方法等について協議
・今後の日程と役割分担の確認
※以後、参集せず、メールにより調査結果の共有や分析を行うことにした。
- (3) 令和7年10月28日(火)
第3回指導部会
・調査質問内容の確認
・調査実施から分析報告までの流れ確認
- (4) 令和7年11月17日(月)
・部長から各地区部員を通じ、県内全会員に向けて調査依頼文書をメールで送信
・「Google フォーム」にてアンケート形式で

調査を実施

- (5) 令和7年12月9日(火)
・アンケート調査締切
- (6) 令和7年12月10日(水)
・担当から、メールにて集計結果一覧等を各地区指導部員に提示し、共有を図る。
・部長から各地区毎の傾向や課題等についての分析・考察を依頼
- (7) 令和7年12月18日(木)
・アンケート調査の集計作業開始
・県全体と地区毎の集計結果一覧等作成
- (8) 令和8年1月21日(水)
・部長から各地区部員を通じ、県内全会員にメールにて調査研究結果を報告
・メールにて今年度の活動の反省及び次年度に向けた引き継ぎ事項の確認
- (9) 令和8年1月26日(月)
・各地区毎の分析・考察結果提出締切
- (10) 令和8年1月30日(金)
※大河原管内中学校長会指導部会で
・各地区毎の分析・考察結果のまとめ
- (11) 令和8年2月5日(木)
・県中学校長会地区会長会・部長会、県中学校長会理事会において、指導部長が今年度の調査研究結果の概要を報告

令和7年度 指導部

部長	石川 裕之(白石市立白石中)
副部長	佐藤 勇寿(美里町立美里中)
部員	高橋 知美(富谷市立東向陽台中)
〃	鈴木 司(栗原市立志波姫中)
〃	熊谷 岳哉(南三陸町立歌津中)
〃	佐々木 裕(石巻市立山下中)
〃	白石 善郎(登米市立東和中)

令和7年度 宮城県中学校体育連盟の動き

宮城県中学校体育連盟 会長 洞 口 乃



県校長会の皆様におかれましては、本連盟の活動に対しまして、日頃より御理解、御協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、今年度の第74回宮城県中学校総合体育大会では、中体連の地区割を再編して2年目の大会運営となりました。更に昨年をも上回る全国的な猛暑日が宮城県でも続き、熱中症対策をしながら、宮城県教育委員会の御理解と御協力、全競技専門部の丁寧な準備と対策運営、競技団体や保護者の方々の温かい御支援により、大会を無事に終了できました。「海の日」の服務に関する課題はありましたが、校長会の皆様には競技期間中役員として活躍していただいた先生方の派遣につきまして、特段の御配慮をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。

また、運動部活動を取り巻く環境は、地球温暖化による熱中症対策、少子化や働き方改革、さらには部活動の地域展開により、全国中学校体育大会への地域クラブ活動の大会参加が緩和され3年が経ちました。今年度も大きな混乱はなく全国大会へつながる宮城県予選会への参加ができました。今後も県保健体育安全課、県スポーツ振興課、県スポーツ協会、県内競技団体、各郡市中体連、全競技専門部と連携し、より良い大会を目指していきたくと思います。

昨年度、日本中体連から令和9年度以降全国中学校体育大会を開催しない競技（水泳競技・ハンドボール・体操競技・新体操・ソフトボール男子・相撲・スキー・スケート・アイスホッケー）が示されました。それを受けて昨年からは部活動協議会を開催し、今後の持続可能な宮城県中体連運営を協議しています。今後も県中体連は関係機関と連携し、諸課題の解決と生徒の夢と希望、これからの社会をより良く生きる力を育むために、各事業に取り組んで参りたいと思います。

○今年度の主な取組

- ①「第1回評議員会（4/30）」：会長 洞口乃（仙台・鶴が丘）、副会長 角鹿哲弥（仙台・中野）、石川裕之（大河原・白石）、寺西裕智（仙台南・吉田）、我妻敬一（仙台北・塩竈一）、木村啓（大崎・鹿島台）、平塚輝（石巻・矢本一）、村上桌（栗原・築館）、富士原昭裕（登米・登米中田）、櫻井美佐子（気仙沼・本吉・階上）を選出。
- ②宮城県中総体（7/20～23）、駅伝（9/30）、フィギュアスケート（10/4）、スピードスケート（12/12 会場：福島県郡山市）、スキー（R8.1/9～11 会場：山形県大蔵村）
- ③東北大会宮城県実施種目：ソフトテニス（8/4～6）、アイスホッケー（12/20～21）
- ④「第2回評議員会（11/6）」：次年度大会要項等を審議、宮城県中総体「海の日」回避日程分散開催について、令和8年度県駅伝競走大会、令和8年度における地域クラブ活動の取扱いについて承認。
- ⑤「部活動協議会（12/2）」：を開催、令和9年度以降全国中学校体育大会を開催しない競技の県中総体の在り方や運営方法など、グループ協議を行い全体で共有。

中学校の部活動は、地域展開への過渡的な時期になります。今後もより良い中体連運営となるよう校長先生方の御協力をお願いいたします。

第74回 宮城県中学校総合体育大会成績一覧（団体）

<夏季大会>令和7年7月20日～23日（主会期）

<冬季大会>駅伝大会：9月30日 スケート（フィギュア：10月4日，スピード：12月12日）スキー：令和8年1月9日～11日

種 目		第 一 位	第 二 位	第 三 位		
陸 上 競 技	男	宮 城 野	増 田	錦 ケ 丘	* * *	
	女	寺 岡	蛇 田	岩 切	* * *	
水	泳	令和6年度から団体表彰は行わない				
バスケットボール	男	東 北 学 院	五 橋	高 森	仙 台 一	
	女	五 橋	八 乙 女	向 陽 台	古 川	
サ ッ カ ー		東 北 学 院	涌 谷	宮 城 野	七 北 田	
ハンドボール	男	成 田	岩 切	七 北 田	古 川	
	女	仙 台 中 田	古 川	東 仙 台	田 尻	
軟 式 野 球		郡 山	高 砂	大 沢	米 山・南 方	
体 操	器 械	男	中 新 田	長 町	* * *	* * *
		女	長 町	* * *	* * *	* * *
	新 体 操	男	白 石 東	白 石	* * *	* * *
		女	長 町	七 北 田	広 瀬	* * *
バレーボール	男	古 川	桃 生	登 米 中 田	富 沢	
	女	古 川 学 園	広 瀬	富 沢	六 郷・沖 野	
ソフトテニス	男	向 陽 台	八 乙 女	船 岡	4位 KSTC	
	女	白 百 合	大 河 原	北 仙 台	4位 東 豊	
卓 球	男	東 華	高 砂	岩 出 山	津 谷	
	女	三 本 木	白 石	宮 床	大 郷	
バドミントン	男	聖ウルスラ学院英智	NEO BLOOM	七 郷	袋 原	
	女	聖ウルスラ学院英智	NEO BLOOM	中 野	み どり 台	
ソフトボール	男	* * *	* * *	* * *	* * *	
	女	高森・八乙女・将監東	富 沢	七 郷	佐 沼・登 米 中 田	
柔 道	男	大崎柔道クラブ	広 瀬	大 和 柔 道	豊 里	
	女	多 賀 城	万 石 浦	角 田	木 村 柔 道	
剣 道	男	広 瀬	岩 沼 西	聖ドミニコ	古 川 東	
	女	聖ドミニコ	六 郷	美 里	宮 城 野	
弓 道	男	東 北 学 院 A	利 府 B	東 豊 C	* * *	
	女	多 賀 城 A	東 豊	東 北 学 院 C	* * *	
相 撲		栗 駒	仙台相撲クラブ	* * *	* * *	
ホ ッ ケ ー	男	築 館	栗 原 西	* * *	* * *	
	女	* * *	* * *	* * *	* * *	
駅 伝	男	八 乙 女	増 田	八 木 山	4位 錦 ケ 丘	
	女	しらかし台	岩 沼 西	五 橋	4位 富 沢	

各地区校長会の動き

大河原地区校長会

会長 加藤 敏 充



I 活動方針

私たち中学校長は、人間尊重の精神に徹し、「社会を生き抜く力」と「よりよい社会を形成する力」を育むとともに、Society5.0時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮し、「学校における働き方改革」の実現を含め、学校からの教育改革を強力で推進しなければならない。管内中学校長会は、次の方針に基づき、管内中学校教育の一層の充実・発展を期する。

1 管内中学校長会の機能を充実し、活動の活性化に努める。

- (1) 各市町、小学校、特別支援学校、高等学校の校長会との連携した活動の推進
- (2) 教育研究及び広報活動並びに諸事業の充実
- (3) 関係機関との連携の促進及び教育課題の解決と提言
- (4) 教育改革に関する迅速な対応と情報の発信
- (5) 校長としての資質・能力の向上を図る研修の充実

2 創意ある教育課程を編成し、確かな学力の向上と個性を生かす教育の推進に努める。

- (1) 学習指導要領の趣旨の実現を図る教育課程の編成、実施、評価、改善
- (2) 基礎・基本の確実な習得と、それらを活用する能力及び学びに向かう力を育てる指導・評価の工夫改善
- (3) 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」を育むための「カリキュラム・マネジメント」の確立

3 当面する教育課題の解決に努める。

- (1) 全日中教育ビジョン『10の提言』の推進と検証
- (2) 東日本大震災で被災した学校への支援
- (3) 多発する自然災害に対応するための、地域に根ざした防災・安全教育の推進
- (4) 心の教育を中心に据えた生徒指導の充実
- (5) いじめを生まない学校体制の確立

- (6) 多様な学びの確保など不登校支援の充実
 - (7) 志教育の視点に立った教育活動の展開
 - (8) 特別支援教育への適切な対応
- #### 4 家庭や地域社会に信頼される学校づくりに努める。
- (1) 地域の一員として信頼される教職員の育成
 - (2) 学校改善につながる学校評価システムの工夫（自己評価と学校関係者評価の活用）
 - (3) 諸機関との連携を密にした危機管理の徹底
 - (4) 教職員の適正な評価による資質向上と教育実践に結びついた現職教育の充実
- #### 5 教育諸条件の整備・充実と職責に見合う待遇改善の実現に努める。
- (1) 義務教育費国庫負担制度や人材確保法の堅持
 - (2) 教育改革推進のための人的配置と学校運営予算の充実
 - ① 教職員の定数改善と学習指導要領の趣旨・内容に即応した人的配置
 - ② 施設・設備の充実と学校裁量予算の増額
 - (3) GIGAスクール構想実現に向けた環境整備及び一層のサポート体制や研修、実践の充実
 - (4) 教職員の諸手当や旅費等の充実及び待遇改善
 - (5) 校長・副校長・教頭の給与体系の改善及び退職時における待遇の改善
 - (6) 「学校における働き方改革」を踏まえた部活動の地域移行の在り方の検討
 - (7) 適切な人事評価の実施

II 組織と運営

1 組織

本会は下記3地区、2市7町21中学校の校長で組織される。

- (1) 白石・刈田地区（白石市・蔵王町・七ヶ宿町） 9校
- (2) 柴田地区（大河原町・村田町・柴田町・川崎町） 9校
- (3) 角田・伊具地区（角田市・丸森町） 3校

2 役員

会則により、会長1人、副会長1人は、各市町代表をもって互選する。理事には、会長・副会長以外の市町代表があたる。各部長には理事があたるが、他の会員に適任者がいればその者があたる。監事は2人を選出する。

○会長 加藤 敏充（船迫中 柴田町）

- 副会長 高橋 豊 (川崎中 川崎町)
- 理事 石川 裕之 (白石中 白石市・指導部・中体連)
- 山家 一博 (福岡中 行財政部)
- 阿部 篤史 (角田中 角田市・中教研)
- 小林 正道 (円田中 会計)
- 堀内 宣久 (遠刈田中 蔵王町)
- 佐藤 徳之 (七ヶ宿中 七ヶ宿町)
- 和田山秀博 (大河原中 大河原町・総務・大特研)
- 菅原 英二 (村田一中 村田町)
- 鈴木 直美 (富岡中 広報部)
- 軽部 敦子 (丸森中 丸森町・研究部)
- 監事 庄司 浩昌 (村田二中)
- 伊藤 由啓 (槻木中)

3 各部・委員会等

(1) 総務部

- 部長 和田山秀博 (大河原中)
- 副部長 佐藤 広昭 (船岡中)
- 会計 小林 正道 (円田中)
- 部員 阿部 篤史 (角田中)

(2) 研究部

- 部長 軽部 敦子 (丸森中)
- 副部長 伊藤 由啓 (槻木中)
- 部員 中津川康明 (小原中)
- 我妻 聡美 (白石南中)
- 佐藤 徳之 (七ヶ宿中)
- 菅原 英二 (村田一中)

(3) 行財政部

- 部長 山家 一博 (福岡中)
- 副部長 八幡 寛之 (宮中)

(4) 広報部

- 部長 鈴木 直美 (富岡中)
- 副部長 星 淳 (東中)
- 部員 堀内 宣久 (遠刈田中)
- 庄司 浩昌 (村田二中)

(5) 指導部

- 部長 石川 裕之 (白石中)
- 副部長 山田 賢一 (金ヶ瀬中)
- 部員 川口 哲夫 (北角田中)

(6) 宮城県特別支援学級・通級指導教室設置学 校長協議会

- 評議員 和田山秀博 (大河原中) 大特研会長
- 監事 軽部 敦子 (丸森中)

(7) 80年誌編集委員 菅原 英二 (村田一中)

Ⅲ 活動の概要

1 各市町代表者会議〔4月1日(月) 船迫中〕

2 総会〔4月14日(月) 合庁〕

◎総会Ⅰ

- ① 新会員の紹介
- ② 協議Ⅰ 役員選出, 関係諸団体所属確認

◎総会Ⅱ

- ① 令和6年度事業・決算・監査報告
- ② 令和7年度事業及び予算案の審議と承認

3 理事会

① 第1回 5月13日(火) 船迫中

- 各部の運営計画について
- 第1回研究協議会の計画について
- 東北中学校長会山形大会について

② 第2回 8月26日(火) 船迫中

- 各部の運営計画について
- 第2回研究協議会の計画について

③ 第3回 12月2日(火) 船迫中

- 第2回研究協議会の反省
- 第3回研究協議会の計画について
- 令和8年度の準備について

④ 第4回 2月27日(金) 船迫中

- 理事会の前に監査会を実施する。
- 7年度事業の反省と会計決算について
- 8年度活動方針, 事業計画等について
- 8年度役員選出について
- 8年度総会Ⅰ・Ⅱについて

4 研究協議会

(1) 第1回 6月10日(火) 蔵王町役場

- ① 報告・連絡・協議
- ② 研修「部活動の地域展開について」

(2) 第2回 9月18日(木) 槻木生涯学習センター

- ① 報告・連絡・協議
- ② 研修講話
中津川康明 (小原中)
星 淳 (東中)
川口 哲夫 (北角田中)
小林 正道 (円田中)

③ 研修「防災教育の推進について」

(3) 第3回 1月27日(火) 角田自治センター

- ① 報告・連絡・協議
- ② 研修講話
八幡 寛之 (宮中)
佐藤 徳之 (七ヶ宿中)
菅原 英二 (村田一中)

③ 研修「働き方改革の進捗状況とその課題」

仙台地区校長会

会長 菊池 晃子



I 活動方針

会員相互の連絡調整及び学校教育全般にわたる研究協議を行い、もって管内学校教育の振興に寄与するものとする。

II 組織と運営

1 運営と主なねらい

- (1) 学校運営についての研修・研究協議を行う。
- (2) 教育上必要な事項についての研究・調査及び協議を行う。
- (3) 教育団体との連絡調整を行う。
- (4) 管内教職員をもって構成する教育関係諸団体に対する指導・助言を行う。
- (5) その他管内学校教育の振興に必要な事業を行う。

2 組織

(1) 組織の概要

本会は、仙台市を南北に挟んだ5市7町1村の13市町村38校の会員38人で構成されている。

会長・副会長2人、6地区から8人の地区理事と専門部理事2人、総務4人、会計、中体連2人、中教研の計21人で理事会を開き、会の運営を審議している。このほかに各市町村に評議員を置き、連絡調整にあたるとともに、監事3人を置いている。

専門部には研究部と指導部があり、全会員の協力のもとに、両専門部の役員・委員が中心となり研究推進に当たっている。両専門部とも毎年年末に開催される管内研究協議会で研究実践の成果を発表し、協議を行い、研究を深めている。

(2) 地区と会員数

- | | |
|----------------|----|
| ①亘理地区（亘理町・山元町） | 5校 |
| ②岩沼地区（岩沼市） | 4校 |
| ③名取地区（名取市） | 5校 |

④塩竈地区（塩竈市） 5校

⑤多賀城地区 10校
（多賀城市・利府町・松島町・七ヶ浜町）

⑥富谷黒川地区 9校
（富谷市・大和町・大郷町・大衡村）

(3) 役員

会長 菊池 晃子(増田中)

副会長 田中 謙(多賀城中)

松崎 和佳子(塩竈二中)

地区理事 齋藤 守彦(玉川中)

小野 美和(利府中)

木村 真也(多賀城二中)

加茂 博行(亘理中)

渡邊 真由美(岩沼西中)

高橋 睦子(みどり台中)

武藤 裕子(富谷中)

古積 裕之(大和中)

研究 池田 尚人(岩沼中)

指導 高橋 知美(東向陽台中)

総務 堀内 恵理子(岩沼北中)

古積 裕之(大和中)

加茂 博行(亘理中)

佐藤 和夫(玉浦中)

会計 小山 順子(松島中)

中体連 我妻 敬一(塩竈一中)

寺西 裕智(吉田中)

中教研 齋藤 守彦(玉川中)

評議員 佐藤 秋生(塩竈三中)

峯岸 寛仁(閑上小中)

寺西 裕智(吉田中)

大友 明美(山元中)

佐藤 和夫(玉浦中)

小山 順子(松島中)

酒井 智紀(高崎中)

奥山 香(七ヶ浜中)

福田 正昭(利府西中)

古積 裕之(大和中)

小山内 正論(大郷中)

遠藤 克久(日吉台中)

伊藤 重和(大衡中)

監事 舘内 俊(浦戸小・中)

大友 明美(山元中)

伊藤 重和(大衡中)

3 専門部

(1) 研究部

研究テーマ

「チーム学校の実現に向けた学校経営」
～先進の実践を学校経営に取り入れること
を通して～

部長 池田尚人(岩沼中)

副部長 遠藤貞悟(荒浜中)

森山治(宮床中)

部員 佐藤秋生(塩竈三中)

熊谷みち(名取一中)

菅原正秋(向洋中)

小野直子(しらかし台中)

菅原健雄(富谷二中)

(2) 指導部

研究テーマ

「生徒を取り巻く社会環境に係る諸課題への
校長の取組」

～スマートフォン等の取扱いについて～

部長 高橋知美(東向陽台中)

副部長 佐藤和夫(玉浦中)

大川口裕義(成田中)

部員 我妻敬一(塩竈一中)

峯岸寛仁(閑上小中)

小林美佐子(逢隈中)

森下博史(東豊中)

福田正昭(利府西中)

5 9月25日(木)(仙台合庁)

○第2回理事会(書面開催)

6 12月5日(金)(ホテル白萩)

○中学校長会研究協議会

(研究部・指導部による発表・グループワーク)

○全体懇談会

7 12月16日(火)(仙台合庁)

○第3回理事会

8 2月5日(木)(ホテル白萩)

○小・中合同役員会

・次年度事業計画等

9 2月20日(金)(仙台合庁)

○会計監査会

○中学校長会全体会

・次年度事業計画等

10 2月21日(金)(ホテル白萩)

○小・中合同「感謝・祝賀の集い」

○全体懇談会

IV 大会参加

○宮城県中学校会総会

○宮城県中学校研究大会東部大会

○東北地区中学校長会研究協議会山形大会

○全日本中校長会総会(会長)

○全日本中校長会研究協議会香川大会(5人)

V おわりに

学校現場では、学力の向上や不登校への対応といった喫緊の課題に加え、部活動の地域展開や教職員の働き方改革など、極めて複雑かつ多様な課題に直面している。こうした諸課題に対し、各地区や各校の実践例を共有するだけでなく、「自校化」を図るなど柔軟に取り入れていく姿勢が不可欠である。今後も、互いの知恵を出し合い、切磋琢磨しながら共に高め合える校長会を目指し、組織としての結束力と、さらなる充実・発展を図っていきたい。

III 活動の概要

1 4月4日(金)(富谷武道館)

○地区代表者会

・令和7年度事業計画等

○第1回小・中合同理事会

2 4月14日(月)(仙台合庁)

○中学校長会総会

3 5月23日(金)(富谷武道館)

○第1回理事会

○第1回小・中合同理事会

4 7月8日(火)(仙台合庁)

○第1回小・中合同研修会

講師：株式会社先生の幸せ研究所

演題：「学校が主体的に進める働き方改革」

～校長先生が変化の源になる～

北部地区校長会

会長 佐藤 仁



I 活動方針

北部地区中学校長会（2市4町23校）は、組織として相互の連携を深め、全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」を踏まえ、下記に基づき、北部教育事務所管内の中学校教育の一層の充実・発展を期する。

II 組織と運営

1 運営・活動の重点

- (1) 組織の機能充実と活動の活性化
 - ① 県中学校長会・仙台市中学校長会及び北部管内小学校長会・中学校長会連絡協議会並びに高等学校長会と連携した教育活動の推進
 - ② 教育研究及び広報活動、諸事業の充実
 - ③ 関係諸機関との連携促進
 - ④ 教育改革に関する迅速な対応と情報の発信
- (2) 創意ある教育課程を編成し、確かな学力の向上と個を生かす教育の推進
 - ① 学習指導要領の趣旨の実現を図る教育課程の編成と実施
 - ② 基礎・基本の定着と学習意欲の向上を図る指導と評価の改善
 - ③ 「豊かな心」と「健やかな身体」を育む指導の充実
- (3) 当面する教育課題の解決
 - ① 東日本大震災の教訓を生かし、実践につなげる防災・安全教育の推進
 - ② 全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」の推進
 - ③ 心の教育を中心に据えた生徒指導の推進
 - ④ 確固たる規範意識の醸成やいじめを見逃さない学校体制の確立
 - ⑤ 志教育の視点に立った教育活動の展開
 - ⑥ 高等学校入学者選抜の改善に対する対応
 - ⑦ 特別支援教育への適切な対応

- (3) 家庭や地域社会に信頼される学校づくり
 - ① 地域の一員として信頼される学校づくり
 - ② 学校改善につなげる学校評価システムの工夫（自己評価と学校関係者評価の活用）
 - ③ 諸機関との連携を密にした危機管理の徹底
 - ④ 教職員の適正な評価による資質向上と教育実践に結び付ける現職教育の充実
- (4) 教育諸条件の整備・充実
 - ① 部活動の諸条件の整備及び将来を見通した在り方の検討
 - ② 適切な人事評価の施行

2 役員及び専門部

(1) 役員

会長	佐藤 仁(古川東中)
副会長(会長代行)	小野寺英一(中新田中)
副会長	後藤 玄(古川北中)
〃	菅原 健志(金成小中)
〃	佐藤 勇寿(美里中)
監事	山口れい子(栗原西中)
監事	岩淵 謙(色麻学園)
事務局長	猪股 徳幸(古川西小中)

(2) 総務部

部長	小野寺英一(中新田中)
部員	佐々木 晃(古川中)
〃	佐藤 仁(古川東中)
〃	菅原 健志(金成小中)
〃	村上 卓(築館中)

(3) 研究部

部長	岡 明子(松山中)
部員	佐藤 広章(岩出山中)
〃	青木 康子(田尻中)
〃	山口れい子(栗原西中)
〃	加藤 純一(栗駒中)
〃	岩淵 謙(色麻学園)

(4) 行財政部

部長	目々澤辰悟(鳴峰中)
部員	木村 啓(鹿島台中)
〃	新田 努(三本木中)
〃	長田 智紀(栗原南中)

(5) 情報部

部長	千坂 佳織(涌谷中)
部員	水谷 岳男(古川南中)

部 員	築田 智志(鳴子小中)	岡 明子(松山中)
〃	武田 誠(若柳中)	新田 努(三本木中)
(6) 指導部		目々澤辰悟(鳴峰中)
部 長	鈴木 司(志波姫中)	山口れい子(栗原西中)
部 員	後藤 玄(古川北中)	※役職定年を迎える校長から後輩校長へのメッセージを話していただき、全員で研修を行った。
〃	猪股 徳幸(古川西小中)	
〃	佐藤 勇寿(美里中)	

Ⅲ 今年度の活動概要

- (1) 第1回郡市代表者会議(小・中合同)
(4月4日)
- (2) 総会 (4月11日)
 - ① 令和7年度 会則・活動方針の審議
 - ② 令和7年度 事業計画・会計予算の審議
 - ③ 令和7年度 会費徴収計画の審議
 - ④ 令和7年度 役員・専門部員選出
- (3) 第1回理事会 (5月15日)
- (4) 第1回研究協議会 (6月13日)
 - ① 研修1 講演(小・中合同)
演題:「宮城の働き方改革について」
講師:宮城県教育庁教職員課長
工藤 駿 様
 - ② 研修2 学校経営
「私の学校経営」
発表者 佐藤 広章(岩出山中)
青木 康子(田尻中)
武田 誠(若柳中)
※新任校長から自身の学校経営に関する話題を提供していただき、全員で研修を行った。
- (5) 第2回理事会 (9月9日)
- (6) 第3回理事会 (11月27日)
- (7) 第2回研究協議会 (1月9日)
 - ① 研修1 講演(小・中合同)
演題:「年間300万人以上が訪れるあ・ら・伊達な道の駅の魅力」
講師:あ・ら・伊達な道の駅 駅長
佐々木 純 様
 - ② 研修2 学校経営
「後輩校長へのメッセージ」
発表者 佐々木 晃(古川中)
佐藤 仁(古川東中)
木村 啓(鹿島台中)

- (8) 第4回理事会 (2月12日)
 - ① 会計監査
 - ② 理事会
- (9) 第2回郡市代表者会議(小・中合同)
(3月16日)
- (10) 第5回理事会 (3月26日)

Ⅳ 各種大会への参加

- (1) 宮城県中学校長会総会・研修会
5月30日 ホテル白萩 全員参加
- (2) 東北地区中学校長会研究協議会
7月3,4日 山形 全員参加
- (3) 宮城県中学校長会研究協議会東部大会
10月8日 石巻 全員参加
発表:岩淵 謙(色麻学園)
加藤 純一(栗駒中)
「多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成」
- (4) 全日本中学校長会研究協議会香川大会
10月23,24,25日
参加者:佐々木 晃(古川中)
木村 啓(鹿島台中)
岡 明子(松山中)
目々澤辰悟(鳴峯中)

Ⅴ 成果と今後の活動について

コロナ禍の制限もなくなり、予定していた事業を実施することができた。共有した成果をこれからの実践につなげ、更に連携を深め各種課題の解決を図っていく。

本吉地区校長会

会長 村上敬子



と新しい学校づくりに関する課題を協議する。

I 活動方針

本吉地区中学校長会（気仙沼市と南三陸町の11校）は、これまでの復興への歩みとコロナ禍における対応の経験をもとに、次代を担う人間性豊かで創造性に富む日本人の育成に向け、「社会を生き抜く力」と「よりよい社会を形成する力」を育む教育に一層尽力する。そして、令和の日本型学校教育を推進しながら、新しい時代に求められる学校づくりに向けて、強くしなやかなリーダーシップを発揮する。

II 運営の方針

- 1 地区内11校及び気仙沼市と南三陸町の教育の情報交換と連携を一層密にすること
- 2 震災からの教育の復興を受け、生徒や地域の実態を踏まえ、カリキュラム・マネジメントを計画的・組織的に推進していくこと
- 3 学校課題に応じた積極的な学校経営を進めること
- 4 気仙沼市の学校再編計画について情報共有を行うと共に、新しい学校づくりについて学び合うこと

III 活動の重点

- 1 組織機能の充実と他団体との連携・協力
 - (1) 学校教育課題に関する情報交換と相互研修を定期的実施する。
 - (2) 全日本中学校長会及び県中学校長会と一体化した活動を行う。
 - (3) 当地区小学校長会及び高等学校長会等との連携を強化する。
 - (4) 中体連及び市町との連携のもとに、学校部活動の地域展開に関する情報共有を行い、学校部活動の在り方について検討を行う。
 - (5) 気仙沼市の学校再編計画に伴う情報共有

IV 組織と運営

本会は気仙沼市と南三陸町の11校で組織している。

1 役員

会長	村上敬子（志津川中）
副会長	熊谷岳哉（歌津中）
副会長	佐々木伸（気仙沼中）
幹事	吉川泉（面瀬中）
幹事	櫻井美佐子（階上中）
幹事	熊谷昌祐（大谷中）
幹事	藤山篤（津谷中）
幹事	三浦利恵（鹿折中）
幹事	小松佳子（唐桑中）
監事	菊地俊輔（松岩中）
監事	西條和也（新月中）

2 専門部

総務部	◎佐々木伸（気仙沼中）
	小松佳子（唐桑中）
研究部	◎吉川泉（面瀬中）
	櫻井美佐子（階上中）
	小松佳子（唐桑中）
	熊谷昌祐（大谷中）
	菊地俊輔（松岩中）
	西條和也（新月中）
	村上敬子（志津川中）
行財政部	◎三浦利恵（鹿折中）
情報部	◎藤山篤（津谷中）
指導部	◎熊谷岳哉（歌津中）

3 諸会議

- (1) 地区総会
- (2) 地区全体研修会
- (3) 小・中学校長会合同総会・役員会
- (4) 小・中学校長会合同研修会
- (5) 中・高・特別支援連絡協議会

V 活動の概要

1 事業報告

総会・研修会 4月11日（金）

- 小・中合同総会 4月11日（金）
- 第1回全体研修会 5月19日（月）
- 第2回全体研修会 6月16日（月）
- 第3回全体研修会 9月12日（金）
- 第4回全体研修会 10月29日（水）
- 第5回全体研修会 12月12日（金）
- 第6回全体研修会 2月20日（金）

2 全体研修会

(1) 主な内容

- ① 県地区会長会，理事会，各部会の報告
- ② 研究の推進
- ③ 部活動地域展開や学校再編計画等についての進捗確認と意見交換
- ④ 学校経営上の諸課題への意見交換

(2) 第1回全体研修会 5月19日（月）

- ① 県中学校長会総会内容と組織・役割分担
- ② 地区中総体等の運営について
- ③ 学校経営上の諸課題への情報交換

(3) 第2回全体研修会 6月16日（月）

- ① 県中学校長会，理事会，各部会の報告
- ② 県小・中校長会合同理事会・研修会・懇親会の準備計画と役割分担
- ③ 県中総体における職員の勤務について
- ④ 地区駅伝大会等について
- ⑤ 学校再編計画の進捗状況について
- ⑥ 学校経営上の諸課題への意見交換

(4) 第3回全体研修会 9月12日（金）

- ① 県中学校長会，理事会，各部会の報告
- ② 研究推進に係る意見交換
- ③ 防災教育の推進に係る意見交換
- ④ 学校経営上の諸課題の情報交換

(5) 第4回全体研修会 10月29日（水）

- ① 県地区会長会，理事会，各部会の報告
- ② 研究推進に係る意見交換
- ③ 古岡奨学会について
- ④ 学校再編計画に伴う助成金ローテーションの見直し
- ⑤ 学校運営上の諸課題の情報交換

(6) 第5回全体研修会 12月12日（金）

（津波注意報発表により中止）

(7) 第6回全体研修会

- ① 県中学校長会，理事会，各部会の報告
- ② 次年度の中学校関連行事予定の確認
- ③ 学校再編に伴う諸団体事務局ローテーションの見直し
- ④ 学校再編に伴う諸課題の確認
- ⑤ 学校運営上の諸課題の情報交換

3 小・中合同役員会

- (1) 第1回合同役員会 4月11日（金）
- (2) 第2回合同役員会 12月24日（水）
- (3) 第3回合同役員会 2月20日（金）
- (4) 第4回合同役員会 3月23日（月）

4 小・中学校長会合同研修会 2月4日（水）

研究発表及び研究協議

小学校長会研修部（教育課程委員会）から
中学校研究部から

発表者 西條 和也（新月中学校）

「カリキュラム・マネジメント」の推進

～生徒の学びの質向上に向けた取組～

5 中・高・支援学校連絡協議会

- (1) 第1回研修会 7月11日（金）
- (2) 第2回研修会 11月7日（金）

IV おわりに

本会は、生徒の学びの質向上を目指す授業改善，学校に登校していない生徒の支援，部活動地域展開の推進，教職員の働き方改革など，学校を超えて課題を共有し，助言を交わすことで，解決への糸口を各校に示してきました。本地区中学校長が一枚岩となり，独自の特色を大切にしながらも，全中学校が一体感のある学校運営を推進できたことは，今年度の本会の大きな成果であります。気仙沼市の中学校再編計画が進み，現在の地区11校から6校へと減少することが見込まれる中で，本会の果たすべき責務の重要性はますます増大しています。次年度以降は更に本会の機能を充実させ，地域と共にある魅力ある新しい学校づくりを，本会が一丸となり推し進めていく所存です。

東部地区校長会

会長 千葉 正人



I 活動方針

現代のわが国では、少子化・人口減少、高齢化、グローバル化などの社会構造的な課題が継続的に指摘されている。こうした状況において、現代の中学校教育は、単に学力向上を担うだけでなく、社会の変化に対応するための「生徒の心の居場所づくり」や「持続可能な学校運営体制の構築」といった、社会全体を巻き込んだ複合的な課題解決の役割を担っている

したがって、行政、学校、家庭、地域が一体となって連携を強化し、この構造的な変化を乗り越える必要がある。すべての中学生が質の高い学びと成長の機会を得られる環境を整備することこそが、今後最も重要な課題である。

当地区中学校長会は、今後も会議や研修会を充実させ、各校が抱える課題の解決のため、情報交換を密にするとともに、地区内中学校教育の一層の充実・発展を図ることを目指したい。

II 活動の重点

- 1 東部地区中学校長会の組織と活動の充実
- 2 教育課程の適正な管理
- 3 生徒指導の充実と不登校対策の強化
- 4 志教育の推進と進路指導の充実
- 5 へき地教育及び特別支援教育の振興
- 6 教職員の定数・待遇改善に向けての努力
- 7 小学校・高等学校との連携
- 8 家庭・地域・関係諸機関との連携
- 9 中体連の適切な運用と環境の整備
- 10 部活動の地域展開等についての情報共有
- 11 教職員の望ましい働き方改革の推進
- 12 コミュニティ・スクールの導入による「地域に開かれた学校」の推進

III 組織と運営

本会は、石巻市、登米市、東松島市、女川町の3市1町の31校の中学校で組織されており、

役員については会則により以下のとおりである。

会長	千葉 正人 (蛇田中)
副会長	二階堂順一郎 (佐沼中)
副会長	福田 光一 (石巻中)
幹事 (石巻市)	佐藤 修二 (稲井中)
幹事 (登米市)	佐藤 智哉 (米山中)
幹事 (東松島市)	宍戸 雅治 (鳴瀬未来中)
幹事 (女川町)	熊谷 雅幸 (女川小・中)
総務部長	平塚真一郎 (湊中)
研究部長	高橋 禎毅 (河南西中)
行財政部長	和泉千佳子 (桃生中)
情報部長	飯川 弘芳 (豊里小・中)
指導部長	佐々木 裕 (山下中)
会計	三浦 美紀 (河北中)
会計	千葉 和幸 (南方中)
中体連 (石巻地区)	平塚 輝 (矢本一中)
中体連 (登米地区)	富士原昭裕 (中田中)
監事	小野寺春樹 (新田中)
監事	森 美紀子 (津山中)

IV 活動の概要

- 1 総会 4月11日 (金) 会場：石巻合庁
 - (1) 協議及び報告
 - ・会則の承認、事業計画、予算の承認
 - (2) 役員承認と専門部員の確認
- 2 定例会 会場：石巻合庁
 - (1) 第1回 4月11日 (金)
 - ・専門部顔合わせと打合せ
 - ・情報交換
 - (2) 第2回 9月8日 (金)
 - ・県中学校長会からの報告
 - ・各専門部及び中体連からの連絡等
 - ・研究協議会東部大会について
 - ・情報交換
 - (3) 第3回 2月13日 (金)
 - ・県校長会からの報告
 - ・各専門部及び中体連からの連絡等
 - ・情報交換
- 3 役員会等
 - (1) 第1回 4月7日 (月) まきあーと
 - ・役員、会則の確認と承認
 - ・事業計画、総会の内容について

- (2) 第2回 6月5日(木) 桃生公民館
 ・ 県中学校長会からの報告
 ・ 各専門部及び中体連からの連絡等
 ・ 研究協議会東部大会について
 ・ 情報交換
- (3) 研究協議会東部大会拡大実行委員会
 ・ 6月30日(月) 桃生公民館
 ・ 東部大会に向けた各部の計画等
- (4) 第3回 8月5日(火) 桃生公民館
 ・ 小中合同研修会及び第2回定例会検討
 ・ 研究協議会東部大会について
- (5) 研究協議会東部大会実行委員会
 ・ 10月2日(木) 桃生公民館
 ・ 研究協議会東部大会について
- (6) 第4回 12月1日(月) 桃生公民館
 ・ 第3回定例会計画, 情報交換
 ・ 令和7年度の事業計画
- (7) 第5回 2月13日(金) 石巻合庁
 ・ 令和7年度事業の反省・会計報告
 ・ 令和8年度事業計画
- 4 東部地区小・中合同研修会
 9月8日(月) 会場 石巻合庁
 演題: 東松島市の教育について～東松島版
 「魅力ある学校づくり」を目指して～
 講師: 東松島市教育委員会
 教育長 相澤 進 様

V 専門部の活動

- 1 総務部 部長 平塚真一郎(湊中)
【活動内容】
 (1) 総会・定例会の会場準備, 資料作成
 (2) 各専門部との連絡調整
 (3) 地区小学校事務局との連絡調整
 (4) 関係機関との連絡調整
- 2 研究部 部長 高橋 禎毅(河南西中)
 〈研究題〉
 「令和の日本型教育」を担う教師の育成
【活動内容】
 (1) 県研究協議会東部大会における研究協議の企画・準備と当日の運営
 (2) 人材育成に係るアンケート調査・分析
 (3) 紀要の作成
- 3 行財政部 部長 和泉千佳子(桃生中)

【活動内容】

- (1) 人事等に関するアンケート調査依頼
 (2) アンケート調査の回収・分析
 (3) まとめ冊子の作成・配布
- 4 情報部 部長 飯川 弘芳(豊里小・中)

【活動内容】

- (1) 会報に係る原稿依頼及び校正
 (2) 紀要に係る原稿依頼及び校正
- 5 指導部 部長 佐々木 裕(山下中)

【活動内容】

- (1) 生徒指導に関する諸問題の調査研究
 (2) 関係諸機関との行動連携の強化
 (3) 学校間の連携と情報交換
 (4) 教育課題の調査研究
- 「今後の部活動の在り方 ～各種大会等に
 参加する生徒の出席・欠席の扱いに
 ついて～」に係る調査を実施

VI 大会参加・発表等

- 1 東北地区中学校長会研究協議会山形大会
 7月3日(木)・7月4日(金)
 やまぎん県民ホール 他
- 2 宮城県小・中学校長会合同理事会・研修会
 7月29日(火) ホテル白萩
 〈発表者〉 宍戸 雅治(鳴瀬未来中)
 〈発表題〉 「生徒の夢を応援する魅力ある未
 来中づくり～小・中連携教育を
 踏まえた学校経営～」
- 3 宮城県中学校長会研究協議会東部大会
 10月8日(水) マルホンまきあーとテラス
- 4 全日本中学校長会研究協議会香川大会
 10月23日(木)・24日(金)
 レグザムホール 他
 3人参加

VII おわりに

私たち東部地区中学校長会は、今後も横の連携、情報交換、意見交換の重要性を改めて認識し、役員会や定例会を通じてはもちろん、日常的なネットワークをより一層強化し、東部地区の子どもたちの健やかな成長のために尽力してまいります。

各地区の研究報告

令和7年度 研究主題

地域との連携・協働による『チーム学校』と『働き方改革』の実現 ～ これまでの取組から見てきた成果と課題 ～

大河原地区

I はじめに

国や県も様々な対応策を講じてきているところではあるが、学校教育が直面する複合的な課題への対応は、喫緊の課題となっている。中でも中学校教員の長時間労働は、他校種と比較しても深刻であり、心身の健康を損なうだけでなく、教育の質の低下も懸念されている。また、少子高齢化にともない複雑化する社会状況を背景に子供たちの抱える課題も多様化しており、学校教育で対応するには限界である。こうした状況を踏まえ、学校と教員以外の専門職や地域社会が連携・協働し、「チーム学校」として一体的に取り組むことで、課題解決を図る必要性が高まっている。専門職や地域人材の活用は、教員の負担軽減につながり、子供と向き合う時間の確保を可能にする。さらに、地域社会の教育力を活用することで、子供たちの学びの機会の拡充や体験活動により、社会性やコミュニケーション能力など非認知能力の育成が期待できる。

本研究では、「チーム学校」と「働き方改革」を一体的に捉え、管内各中学校における教員以外の専門職や地域との連携・協働や教員の業務の効率化などの状況を明らかにし、事例を共有することで自校の実践・学校経営に役立て、働き方改革の推進を加速したいと考え、主題を設定した。

II 研究の概要

1 研究期間

令和6年度から令和8年度までの3年間

2 研究対象

大河原地区中学校21校

3 研究内容

- (1) 各校の「働き方改革の推進」に関する実態調査を行う。
- (2) 調査結果をもとに、管内の現状把握と課題を集約するとともに、参考となる取組事例を共有し、各校の実践に生かす。
- (3) 各市町・各校の実践事例及び成果と課題を集約し、課題解決等の一助とする。

4 研究計画

- (1) 1年次（令和6年度）
 - ・方向性確認，研究主題・研究全体構想決定
 - ・R3～R5研究の実態調査結果から比較・変容につながる調査内容の検討
- (2) 2年次（令和7年度）
 - ・実態調査の実施と結果から管内の現状把握と好事例の収集，課題の集約と共有
- (3) 3年次（令和8年度）
 - ・東北大会（7月秋田）での発表
 - ・県研究協議会北部大会（10月）での発表
 - ・働き方改革を推進するための提言の共有
 - ・次年度の方向性の提案

III 研究の実践

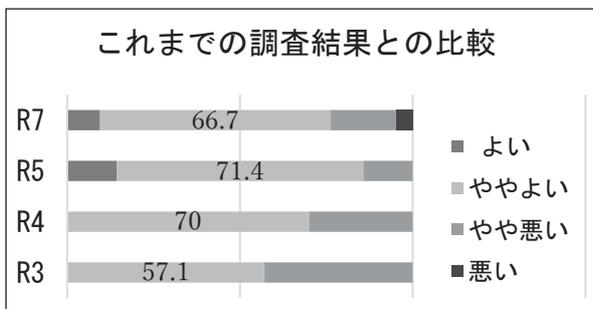
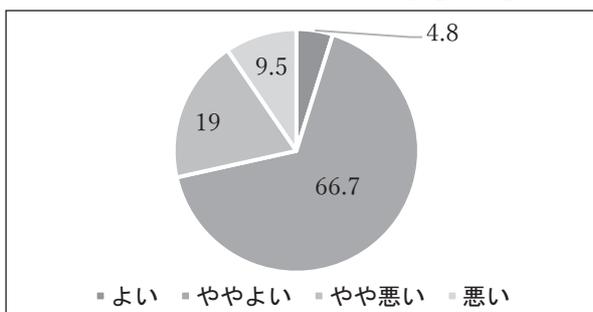
1 研究推進のための諸会議

- (1) 4/1 管内中学校長会市町代表者会議（船迫中学校）
 - ・研究組織，引継ぎ事項の確認
- (2) 4/14 管内中学校長会議（合同庁舎）
 - ・今年度の研究についての協力要請
- (3) 4/18 県中学校長会第1回研究部会（ホテル白萩）
 - ・今年度県大会発表北部地区の確認
 - ・R8年度県・東北大会発表について
- (4) 5/13 管内中学校長会第1回理事会（船迫中学校）
 - ・県中学校長会研究部会の報告
- (5) 6/10 管内中学校長会第1回研究協議会および研究部会①（蔵王町役場）
 - ・前年度の研究経過と今年の研究計画の確認
 - ・県中学校長会研究部会（4/18）の伝講
- (6) 7/3, 4 第75回東北中学校長会研究協議大会（山形県山形市）
 - ・研究発表会の参加・意見交換
- (7) 7/31 研究部会②（槻木中学校）
 - ・実態調査の内容，調査期間，結果の分析

- 等の検討，役割分担，情報交換
- ・管内の地域との連携・協働における「チーム学校」に係る好事例の発掘，意見交換
- (8) 8 / 26 管内中学校長会第2回理事会 (船迫中学校)
 - ・研究の進捗状況の報告，実態調査の協力要請
- (9) 9 / 18 管内中学校長会第2回研究協議会および研究部会③ (槻木生涯学習セ)
 - ・研究の進捗状況，実態調査結果の共有
 - ・好事例の確認とデータ収集について
- (10) 10 / 8 県研究協議会東部大会発表聴講
- (11) 11 / 25 研究部会④ (メール共有)
 - ・内容共有，東北大会発表者等打診・決定
- (12) 12 / 10 研究部会⑤ (メール共有)
 - ・会報原稿「研究部報告」「研究協議」原稿確認，修正
- (13) 1 / 27 管内中学校長会第3回研究協議会および研究部会⑥ (角田市自治センター)
 - ・プレ研究発表を経て発表内容，原稿の検討
 - ・修正，改善，次年度に向けた準備計画

2 実態調査結果の分析と考察

- (1) あなたの学校における教員の「働き方改革の推進」の状況について，次の4段階のうちどれにあてはまるか回答してください。【校長】



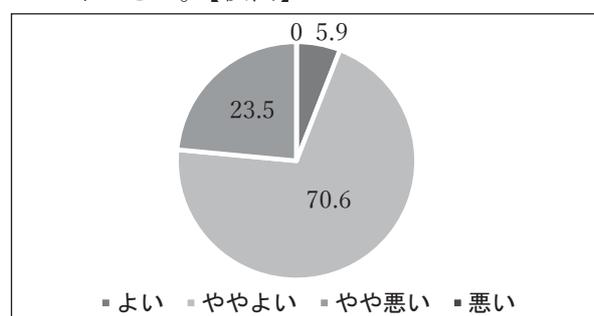
【分析】働き方改革推進の取組の進捗にばらつきが見られる。

71.5% (21校中15校) と多くの学校が働き方改革に取り組んで成果を上げている中で，

28.5% (6校) においては課題があると捉えている。また，R3～R5に行われた調査結果との比較では，R7で悪いと答えた学校もある。

【考察】R5までに取組の成果が見えてきたところではあるが，次のフェーズ (部活動の地域展開，生成AIの活用等) に入り，DXの推進，業務改善・効率化が進んでいる一方で，学校課題の解決，教員の意識改革や合意形成，職場環境整備など複合的要因が背景にあると捉える。

- (2) あなたの学校における地域との連携・協働による「チーム学校」としての取組について，次の4段階のうちどれにあてはまるか回答してください。【校長】



【分析】多くの学校が機能していると答える一方で，連携の質や負担の増大に関する懸念も見られる。

76.5% (21校中16校) と多くの学校が教育活動に外部人材を活用しており，また，行政のサポートにより教員の業務の負担が軽減されている。

一方で，担当教員が講師との打合せや計画までも担っており，負担感があるとの回答も見られる。

【考察】機能している学校は，内容等の打合せや日程調整など行政のサポートが充実している。一方で，学校だけでは，連携そのものの運営に課題もあり，教職員の負担が大きい。

- (3) あなたの学校における地域との連携・協働による取組の中で働き方改革につながっていることについて教えてください。(ない場合は未記入)

【校長・記述式】

- ・しばたっ子応援団 (学校支援ボランティア) 及びコーディネーターに職場体験，キャリアセミナーなどの総合的な学習の時間や学校行事などのサポートをいただいている。外部との連絡調整・準備などはほぼ全て行ってもら

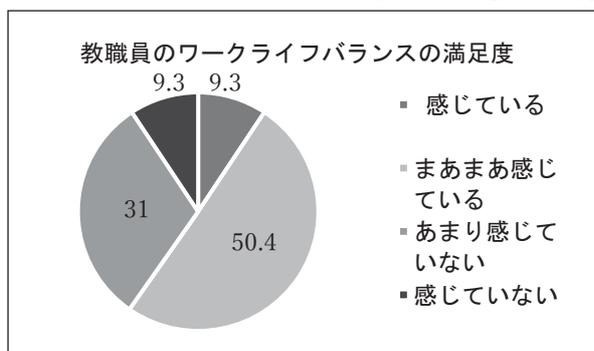
い、勤務超過時間の削減につながっている。

- ・ゲストティーチャーなどの選定に学校のニーズに応じて学校運営協議会及び公民館が相談にのってくれることが多く助かる。
- ・町役場の担当部署に問い合わせたり、地域おこし協力隊に相談することで、探究的な学びや体験的課題解決学習に沿った出前授業の展開が可能となっている。

(4) あなたの学校における地域との連携・協働による取組の中で、負担が大きかったり、業務量（時間）が増えてしまったりする傾向にあることがありましたら教えてください。（ない場合は未記入）【校長・記述式】

- ・地域連携担当が変わると、見通しをもてず負担が大きくなっているが、それ以外は継続している活動が多いため負担はそれほどでもない。
- ・地域と連携する際に、学校だけで新たな取組を企画・運営していくのに大きな負担を感じる。しかし、一度経験することで見通しができ、持続可能となるような記録を引き継ぐことが重要である。
- ・学校運営協議会は、学校が主体になってしまい準備や活動が業務量の増加になっていると考える。協議会そのものがどのような運営をするべきかを共有する必要がある。
- ・部活動地域展開においては、地域が求めている部活動の在り方や地域環境といった要素が大きく難しいと感じる。スポーツ少年団や親の会として部活動以外に練習を組み入れているが、持続可能とはいえない。

(5) 現在、ワークライフバランス（仕事と私生活の両立）は十分と感じますか。4つの中から選んで回答してください。【教職員】

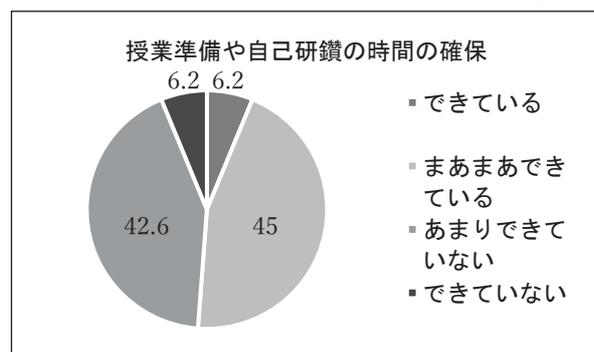


【分析】教員のワークライフバランスの満足度は、満足と肯定的に感じている教員が6割と多いが、

満足と感じていない割合と満足と感じている割合は同じである。

【考察】年代や個人の業務についても差があると捉えるが、働き方改革の推進が教員の意識として浸透していることがうかがえる。

(6) 日々の授業について、授業の準備や自己研鑽の時間が確保されていますか。4つの中から選んで回答してください。【教職員】

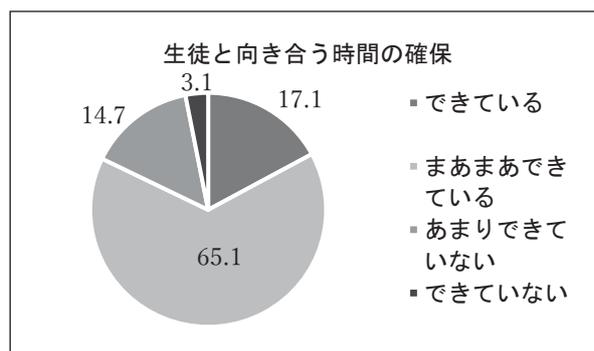


【分析】教員の授業準備や自己研鑽の時間が確保されている割合については、ほぼ半数である。

【考察】(6)の結果から、ワークライフバランスの満足度と授業準備や自己研鑽の時間との関係は必ずしも一致しないが、満足度が高くなるにつれて一定の時間が確保できることを期待する。

(7) 日々の授業をはじめ教育活動において、生徒と向き合う時間が確保できていますか。4つの中から選んで回答してください。

【教職員】



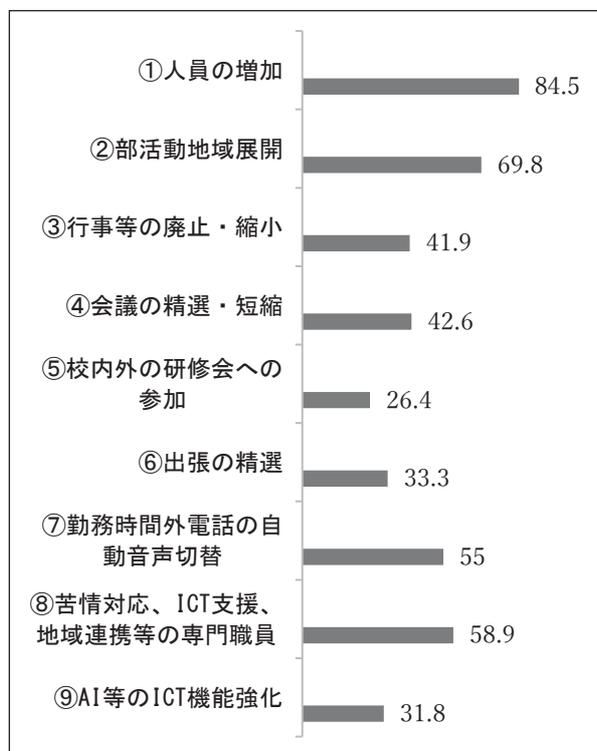
【分析】生徒と向き合う時間が確保できている教員の割合は高い。

【考察】(6)(7)の結果から、ワークライフバランスの満足度、授業準備や自己研鑽の時間の確保が保障されることで、生徒と向き合う時間が確保されることにつながると考える。一方で、確保されていない教員の要望や環境を受け止め、意識改革や業務改善に努める必要がある。

(8) 自身について「公立学校の勤務時間の上限

に関するガイドライン」を守りつつ、上記(6)や(7)の質問にある時間を確保するためには、どのようなことが必要だと思いますか。当てはまるものをすべて選んでください。

【教職員】



【分析】①人員の増加 ②部活地域展開 ⑧苦情対応、ICT支援、地域連携等の専門職員が上位に上げられた。一方で、⑤校内外への研修会での参加 ⑨AI等のICTの機能強化 ⑥出張の精選においては、必要感は低い。

【考察】上位3つの項目は、全てマンパワーに係るものである。「学校と教師の業務の3分類」に照らし合わせた業務改善の更なる見直しが図られる。

これまで（R3～R5までの取組）の研究から働き方改革の効果的な取組例は、ほぼどの学校でも実施されているものとなった。（部活動の体制と下校時刻の繰り上げ、ペーパーレス化、留守番電話の設定、余剰時数の削減、校務処理のデータ化等）

しかし、各校の取組にはばらつきがあることがうかがえる。

働き方改革において校長のリーダーシップにも限界があるが、先進地区の取組を参考に管轄の市町教育委員会のリーダーシップの下、予算を含めた環境整備等、連携しながら前進あるのみである。

Ⅳ まとめと今後の方向性

調査結果からは、各校が働き方改革と地域との連携・協働に積極的に取り組む一方で、その進捗の度合いや効果には、大きな差があることが明らかになった。各校の実態から分かったことと今後の方向性について、以下5つの点からまとめた。

① ICT活用による業務効率化の推進

多くの学校で効果が実感されている、または取組の途上で更なる展開が期待される。

→ ICT環境の改善と活用推進のための研修会の提供が求められる。

② 部活動の負担軽減と地域展開

白石市、角田市を中心に取組が進んでいるが、地域の受け皿や教員の意識改革も含めて今後の課題である。

→ 地域の実情を探りながら、地域展開に向けた具体的なロードマップの策定と地域住民・団体との協力体制の強化が必要である。

③ 地域連携による外部人材・機関の活用

柴田町のように職場体験学習やキャリア教育を中心に成果を上げている一方で、多くの学校は調整や準備の負担を軽減する仕組みが必要である。

→ 地域連携コーディネーターの配置や、連携活動に伴う教員の負担を軽減するサポート体制の確立を行政や自治体と連携・構築したい。

④ 教員の意識改革と職場環境の整備

働き方改革を推進する上で、教職員全体の意識向上と安心して働ける環境づくりが不可欠である。

→ 行政のリーダーシップの下、働き方改革のための具体的目標設定と、進捗状況の定期的な共有、および教職員間の合意形成を促すための対話の場の設定を校長として推進したい。

⑤ 行政・財政支援の重要性

働き方改革や地域連携を進める上で、教育委員会や自治体による具体的な施策や財政支援が強く求められる。

→ 教育委員会や自治体との連携を強化し、財政的・人的支援の確保と、今後、蔵王町・村田町・川崎町のように学校再編・統合の大きな方針変更・新たな制度設計に加えて働き方改革の連続性を検討していくことが求められる。

チーム学校の実現に向けた学校経営

～ 先進の実践を学校経営に取り入れることを通して ～

仙台地区

I はじめに

AIの急速な普及，少子高齢化，感染症の流行，国際情勢の変化など，社会は予測困難性を増している。教育現場では，不登校・いじめ対応，学力向上，部活動の地域展開，教員の働き方改革など，多岐にわたる課題が顕在化し，学校経営における迅速かつ的確な対応が一層求められている。未来を担う主体的な人材を育成するとともに，教職員個々の力量だけに依拠するのではなく，家庭や地域と協働し，組織としての力を発揮する「チーム学校」の実現，そして教員がやりがいをもって働き続けられる職場づくり「働き方改革」が不可欠である。

本研究は，各校における先進的な実践事例を学校経営へ積極的に取り入れることを通して，持続可能で魅力ある学校づくりを推進するための示唆を得ることを目的とする。

II 主題設定の理由

1 今日の課題から

前述したように学校には複雑化・多様化した課題への対応が求められている。生徒指導上の課題は，心の問題だけでなく家庭や地域環境が複雑に絡み合い，また特別な支援を要する生徒が増加するなど，学校内での対応が困難化している。更に教員は授業に加え，課外活動や事務業務に時間を費やし，国際的に見て勤務時間が最長であるという実態がある。このような状況に対応するため，中央教育審議会答申*1では，学校における働き方改革の更なる加速化が必要であるとしている。その取組として，「チーム学校」を目指すために業務の適正化の一層の推進や校務DXの加速，校長等・管理職によるマネジメントの重要性などが示されている。

*1 「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）

https://www.mext.go.jp/content/20240930-mxt_zaimu-000038209_1.pdf



2 前年度研究の成果と課題から

令和6年度までの研究によれば，管内の職員構成は，第Ⅳ期（21年目以上）が43.8%と最大である一方，第Ⅱ期（6～10年目）は15.6%と少なく，職員の年代構成に偏りと人材不足が喫緊の課題であることが明らかとなった。また，校務分掌の構成は若返りが顕著であり，経験年数の浅い教員が今後ミドルリーダーとして中心的な役割を担うことが見込まれる。そのため，これまで蓄積されてきた学校組織づくりや生徒指導の知見・ノウハウを，どのように次世代へ継承していくかが大きな課題となっている。

さらに，教頭に求められる能力として「外部連携能力」の重要性が高まっている点からも分かるように，学校経営の持続性を確保し課題解決を図るためには，地域との連携・協働を視野に入れ，人的資源を最大限に活用した「チーム学校」による学校経営が一層求められている。

III 研究の概要

1 研究期間

令和7年度から令和9年度までの3年間

2 研究対象

仙台地区中学校38校

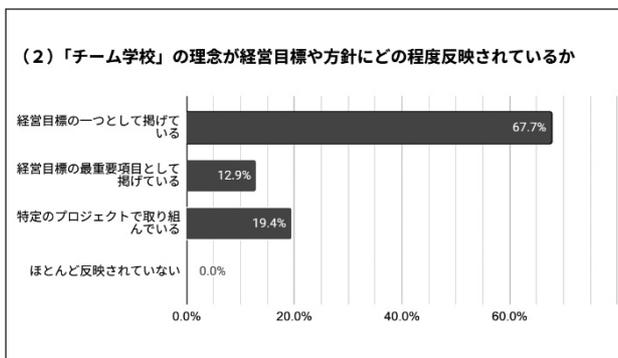
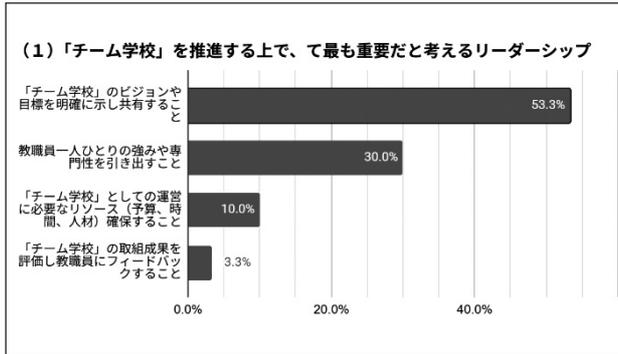
3 研究計画

- (1) 1年次（令和7年度）
 - ・研究主題，方向性の確認及び計画立案
 - ・実態調査実施・調査結果の分析・考察
 - ・管内研究協議会における成果・課題の共有
 - ・学校経営へのフィードバック・実践
- (2) 2年次（令和8年度）
 - ・実態調査実施・調査の分析・考察・検証
 - ・管内研究協議会における成果・課題の共有
 - ・次年度研究発表に向けたまとめ
- (3) 3年次（令和9年度）
 - ・研究のまとめ，発表用資料等作成
 - ・東北大会発表（予定）
 - ・県研究協議会大河原大会発表（予定）
 - ・全日中紙面発表（予定）
 - ・次年度の研究の方向性の確認

IV 今年度の調査及び分析と考察

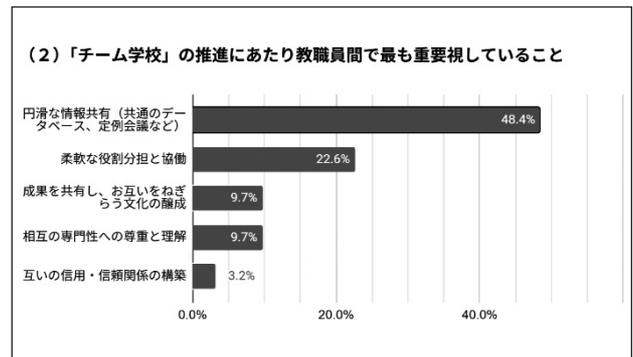
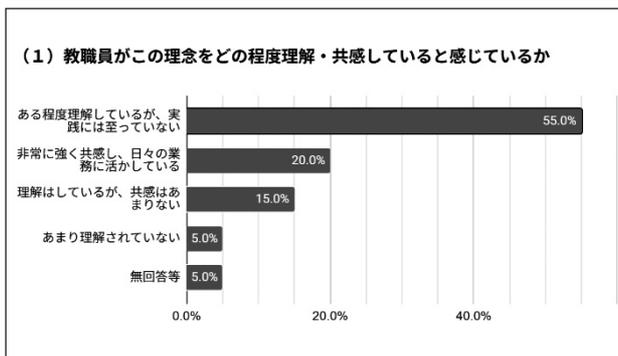
○チーム学校の現状把握

1 学校経営理念とリーダーシップについて



半数以上の学校でチーム学校としてのビジョンや目標を明確に示し、共有することが最重要と考えている。また「チーム学校」を「経営目標の一つとして掲げている」学校は、3分の2以上であり「チーム学校」の取組を学校経営上の重要施策の一部として正式に位置付けていることが分かる。「特定のプロジェクトで取り組んでいる」(19.4%)は、試行的・限定的な取組を行っている段階を示しており、今後こうしたプロジェクト型の取組を経営全体へどう広げるかが課題となる可能性がある。

2 組織文化と教職員の意識について



チーム学校の理念や方針の浸透は進んでいるものの、実践とのギャップが依然として存在していることが、意識のばらつきにつながっていると思われる。チーム学校の推進に当たり、最も多かったのは「円滑な情報共有」で、全体の約半数が「情報の共有・連携の仕組み」を最も重視している。特に【共通のデータベース】【定例会議】などシステム化されたコミュニケーションツールがチーム学校の推進の役割を担っている。「柔軟な役割分担と協働」も次いで多く、チームとしての機動力・柔軟性の確保を重視する意見も目立った。

3 具体的な取組と効果について

(1) 支援員の設置状況

	配置なし	1人	2人	3人	4人	5人
補助教員	24	5	2	1	-	-
特支支援員	2	3	9	11	1	1
登校支援	20	14	-	-	-	-
図書支援	3	30	1	-	-	-
ICT支援	19	13	2	-	-	-

◇上記以外に配置されている支援員

- ・スクールサポートスタッフ（1～2人）
- ・訪問指導員（1人）・心のケア支援員（県より1人）
- ・市教委配属ICT担当（学校の要請に応じて支援）

(2) 「チーム学校」として実施している取組と実感している効果率

取組	実施率	効果実感率
特別支援教育支援員の配置による生徒への支援の充実	96.9	100.0%
ICTツール（校務支援システムやその他アプリ等）の導入による保護者や外部との情報共有の効率化	75.0	87.1%
SCやSSWとの連携による相談体制の強化	90.6	87.1%
教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置等による教員の授業準備や採点業務等の負担軽減	28.1	32.3%
地域コーディネーターの配置による地域との連携窓口の一元化	12.5	19.4%
チーム担任制（複数担任制）の導入による生徒指導や個別支援	6.3	6.5%

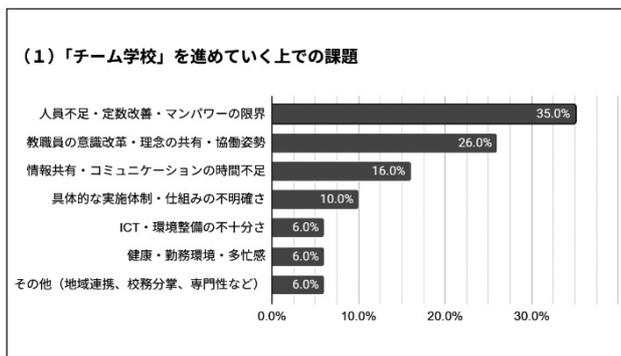
配置も多く、最も効果を実感しているのは「特別支援教育支援員」で、実施校のほぼ全てが成果を感じている。支援員による個別支援の充実が、生徒の学びや教師の支援負担軽減に直結しているとみられる。また「ICTツール」「SC・SSW連携」も高評価であり、情報共有と相談体制の強化が現場の実感につながっていることが示されている。

一方、「教員業務支援員」「地域コーディネーター」「チーム担任制」は実施率も効果実感率も低めで、制度的・財政的な制約や運用ノウハウの不足が影響している可能性がある。

具体的な効果や変化としては、①各校で「特別支援教育支援員」と「SC・SSW連携」を軸とした個別支援体制の充実が進展したこと、②ICT導入による効率化とチームによる支援文化の定着が相互に作用し、生徒支援の質と教員の働き方の両面で効果を生んでいることが挙げられた。

今後の課題として①支援員の専門性強化・安定配置の仕組みづくり、②ICTの活用範囲拡大とデジタルリテラシーの均一化、③チーム会議の継続的運用と評価のシステム化等が挙げられた。

4 課題や今後の方策について

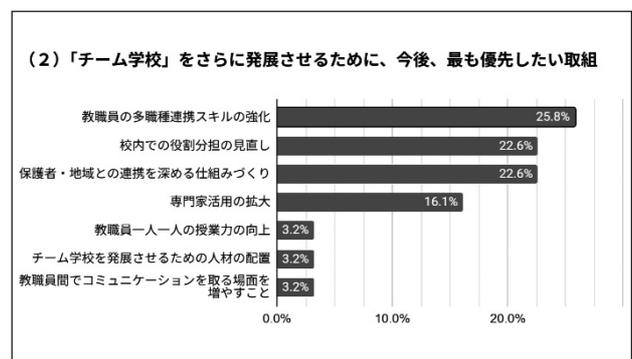


◇主な記述内容

- ①「教員・支援員の不足」「欠員対応」「代替講師の確保」「人的資源と財源なしに推進するのは限界」など。チーム学校の実現に最も大きな制約要因として人的なリソース不足が顕在化
- ②「自分の考えに固執する教員」「新しい方法への抵抗感」「理念の理解と協働」「意識付け」など。組織文化・マインド面での課題が多く、“理解→共感→実践”の段階的浸透が必要
- ③「情報共有の時間がない」「課題を話し合う時間の確保」「共通理解」「会議の効率化」

など。時間的制約と業務過多により、教職員間の連携・共有が阻害

- ④「概念があいまい」「設置者との役割分担が不明」「具体的に何をを行うべきか分かりにくい」など。政策・概念レベルの明確化と現場での翻訳が必要
- ⑤「Wi-Fi環境が脆弱」「ICTが必須のツール」「ハードウェア整備の必要性」
- ⑥「休職者の対応」「多忙のためチームで取り組む余裕がない」
- ⑦「地域との協働」「専門職とのコーディネート力」「校務の平準化」など

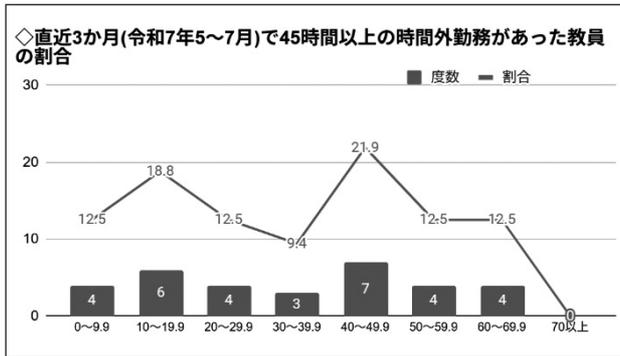


約4人に1人が教職員自身のスキルアップを最も重視している。SC、SSW、支援員など専門職と協働する力の向上がチーム学校推進の要と認識されている。また校内の内部再編（役割分担）と外部との連携強化という、内外両面の課題がほぼ同程度に挙げられている。特に「役割分担」は、人員不足・多忙感など自由記述での課題と関連し、限られた人材の有効活用・業務の適正化を求める声と読み取れる。

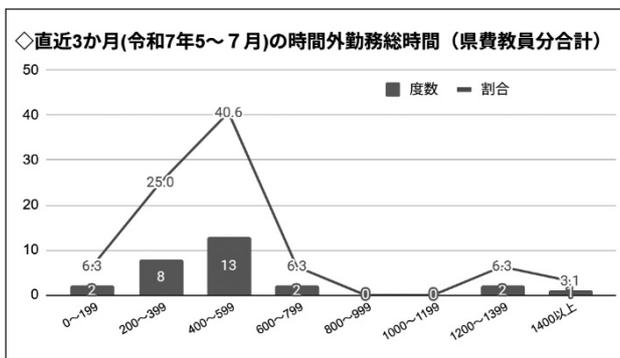
「地域との連携」については、地域コーディネーター配置の低実施率・低効果実感とのギャップを埋めたい意識が見える。さらにはSC、SSW、外部専門家の支援を更に生かしたいという意識も見られる。一方で、「人材確保」「勤務日数」など制度面の制約を踏まえ、拡大したいが現実的には難しいという背景が垣間見られる。

「授業力の向上」「人材配置」「教職員間コミュニケーション」など、現場実践力や内部関係性を挙げる意見も見られた。特に「コミュニケーションの場面を増やすこと」は、自由記述で多かった“時間不足・共有不足”と関連しており、チーム文化の醸成を示唆している。

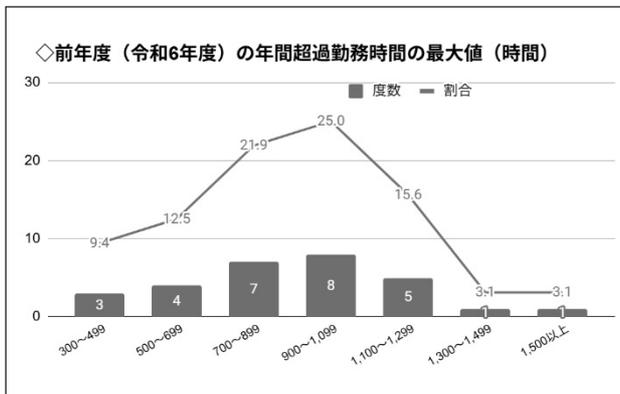
○働き方改革の現状把握



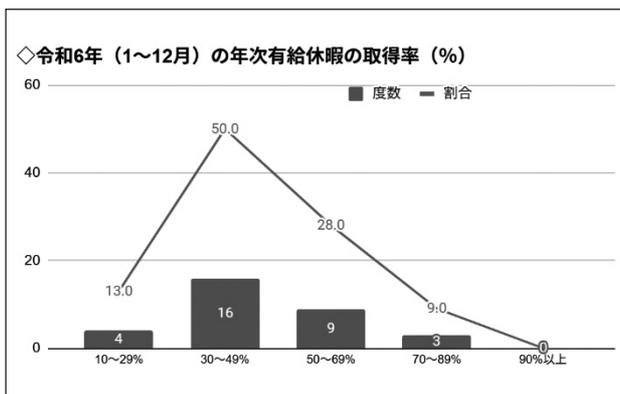
平均36% (中央値39.1%) 半数以上の学校で教員の4割近くが月45h超勤務。学校間のばらつきが大きい。



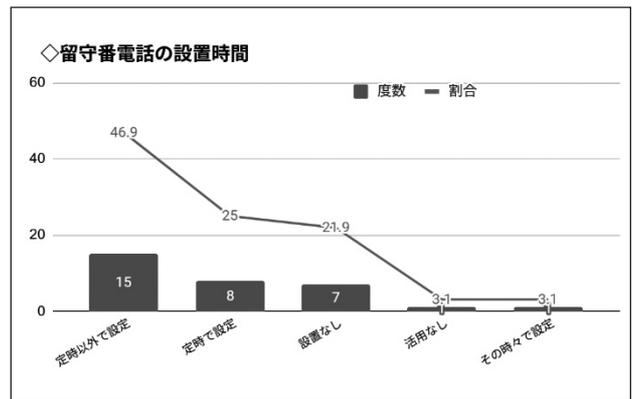
平均525h/年 (=月約44h) 労基法上限目安をやや超過。400~599hが41%で中心である。



平均898h/年 (=月約75h) 900~1,099h層が最多(25%) 過重労働域の学校も多くみられる。



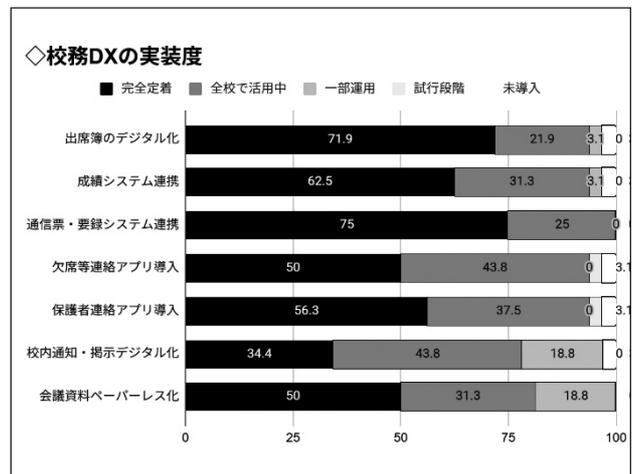
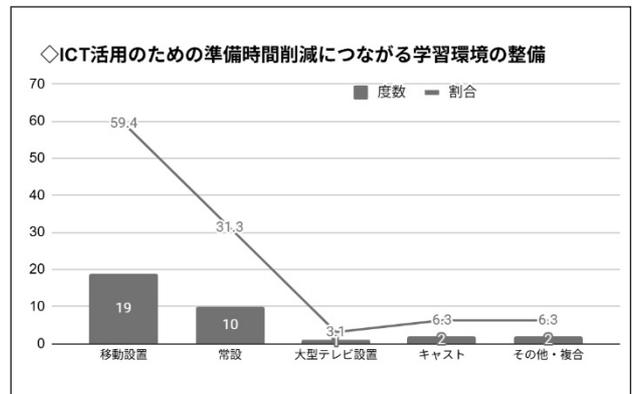
年休取得率平均47.1% 校間格差: 最大74ポイント。取得率30~50%台が全体の約8割を占める。



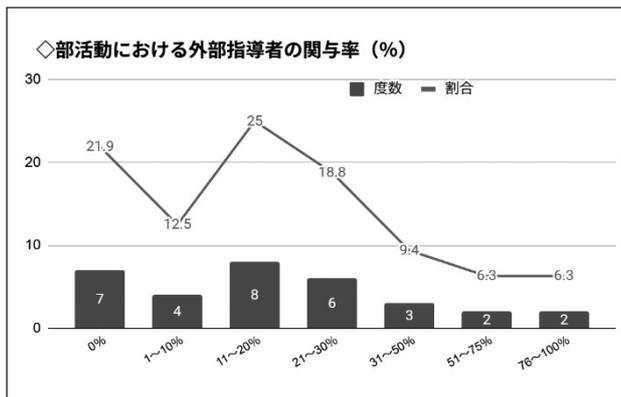
◇留守番電話の定時以外の設定時間

- ①17:00~17:59 3校
17:30~7:30 下校後30分後~7:30
- ②18:00~18:59 5校
- ③19:00~19:59 5校
- ④季節で変動 2校
夏19:00, 冬18:00, 春夏18:30秋冬17:30
- ⑤不定(「日ごとに異なる」など) 2校

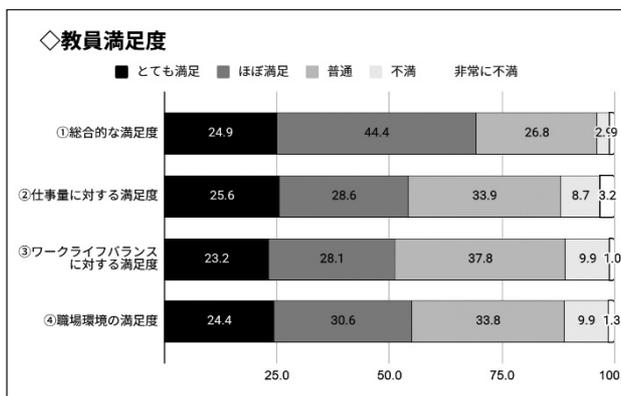
75%の学校で時間外の留守番電話対応が進んでいるが、一方で残り25%の学校では活用や設置がなされていない現状がある。



各校のD X実践は最も定着している項目が「通信票・要録システム連携」であり、完全定着75%を超えていた。やや遅れている項目として「校内通知・掲示のデジタル化」（完全定着34.4%）が挙げられるが、全体として平均約57%が「完全定着」、約33%が「全校で活用中」であり、全体の約9割の学校が何らかのD X実践を進めており、定着段階に入っていると考えられる。



部活動への外部指導者関与は、30%未満が約8割となっている。今後の部活動の地域展開に向けて課題を残す現状が見られる。



総合的な満足度としては7割近い職員が満足しているが、質問項目を「仕事量」や「ワークライフバランス」「職場環境」と絞って聞くと、満足度はそれぞれ50%程度に落ち込み、「やや不満である」の回答が増える傾向にある。具体をあげて考えると、働き方に関して、改善したいと感じている、「働き方改革」に前向きな職員が多いということが推測される。

V 研究協議会から

仙台管内では12月5日に研究協議会を開催し、上記調査結果を共有し、さらに「チーム学校」「働き方改革」「D X, I C T」「部活動の地域展開」といった視点から、各校の具体的な実践や課題について活発な意見交換を行った。

「チーム学校」に関しては、「最も必要なのは人である」という認識は各校に共通しており、支援員や外部人材の活用、教職員の強みを生かした役割分担、チーム担任制の導入など、限られた人材をどう生かすかが重要であることが確認された。一方で、校長の理念が十分に浸透しないことや世代間の受け止め方の違いによる理解の難しさなど、「伝え方」や「合意形成」の在り方も大きな課題として挙げられた。

「働き方改革」については、業務量の多さや在校時間の長時間化が依然として深刻である一方、定時退庁日の設定、会議の精選、部活動や会議を行わない日の設定など、現場発の工夫が各校で進められていることが共有された。特に、在校時間が長くなりがちな教職員が固定化している点については、個々の努力に委ねるのではなく、管理職による個別支援や業務の見直しが必要であることが確認された。

また、校務のD X化、I C Tの活用については、情報共有の迅速化や自動採点システムの導入などにより、業務時間の短縮や持ち帰り仕事の削減といった成果が報告された。今後も自治体の支援を得ながら、I C Tを「目的」ではなく「時間を生み出す手段」として活用していく視点の重要性が改めて示された。

VI 成果と課題

本研究を通して明らかになった成果は、人的資源の増加が見込めないという制約条件の下においても、学校経営上の工夫と既存資源の再編成により、「チーム学校」を前進させ得る具体的方法が、管内全体で可視化・共有された点にある。

とりわけ、特別支援教育支援員の配置、S C・S S Wとの連携、I C Tを活用した情報共有は、多くの学校において実施率・効果実感率ともに高く、生徒支援の質向上と教職員の業務負担軽減の双方に寄与する取組として位置付けられた。これらは、各校の条件に応じて再現可能な実践モデルとして整理し得る成果である。

一方で、人的資源不足、業務過多、時間確保の困難さといった構造的課題は依然として解消されておらず、理念の共有と実践との間に一定の乖離が存在する実態も明らかとなった。特に、「チーム学校」という概念が抽象的に理解されるにとどまり、教職員一人一人の具体的な行動や役割意識に十分に落とし込まれていない学校も少なくない。

また、協働を支えるための会議や情報共有の時間が十分に確保されていないことが、結果として個人依存型の対応を温存し、チームとしての機能発揮を阻害している側面も確認された。これらの課題は、個々の教職員の努力に帰するものではなく、管理職による役割設計、業務配分、進捗管理といったマネジメントの在り方と密接に関連していると考えられる。

今後は、アンケート結果のクロス集計等を通して、成果が顕著であった学校の条件や取組の組み合わせを明らかにし、具体的行動レベルで共有可能なモデルとして提示していく必要がある。また、働き方改革についても、学校内の努力のみに依存するのではなく、設置者である市町村教育委員会と課題認識を共有し、人的配置や制度面を含めた支援の在り方を協議・改善していくことが不可欠である。

次年度以降は、本研究で得られた知見を基盤として、前年度からの変容や効果の検証を継続し、次代の学校経営を担う持続可能で魅力ある学校づくりに資する研究へと深化させていく。



仙台教育事務所管内中学校長会研究部

- | | |
|-------|----------------|
| 池田 尚人 | (岩沼市立岩沼中学校) |
| 遠藤 貞悟 | (亶理町立荒浜中学校) |
| 森山 治 | (大和町立宮床中学校) |
| 佐藤 秋生 | (塩竈市立第三中学校) |
| 熊谷 みち | (名取市立第一中学校) |
| 菅原 正秋 | (七ヶ浜町立向洋中学校) |
| 小野 直子 | (利府町立しらかし台中学校) |
| 菅原 健雄 | (富谷市立富谷第二中学校) |

「多様化した学校教育課題に対応できる教員の育成」

～ 教職員集団の総合力を高める校長の組織マネジメントの在り方 ～

北 部 地 区

1 研究の趣旨

今日、人工知能（AI）、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety5.0時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつある。同時に、「予測困難な時代」であり、特に、新型コロナウイルス感染拡大以降、一層先行き不透明な状況を、私たち一人一人、そして社会全体が、どう立ち向かうのかが問われている。

そのような中、令和3年1月中央教育審議会答申において「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現～」が示された。その答申では、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育の姿」が示され、同時にその姿が実現されるための「教職員の姿」や、「教師の養成・採用・研修の在り方」が示されている。

多様化する課題の中で、答申に示されている「環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている」「子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている」「子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている」教員を教職員集団としての総合力を高めるマネジメントを通してながら、いかに育成するかを探るため、本主題を設定した。

2 研究の概要

(1) 研究目標

本地区における教員の育成はどのようにあるべきか、より実践的で効果的なマネジメントの在り方を探り、学校経営の充実に資する。

(2) 研究計画

年 度	内 容
R 5 (1年目)	<ul style="list-style-type: none"> 研究の方向性の確認及び計画立案 実態調査の実施① 調査結果の分析、考察
R 6 (2年目)	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査の実施② 調査結果の分析、考察、検証 各校の状況や実践事例の集約
R 7 (3年目)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度までの取組、実践の共有 研究の成果と課題の整理 次年度の研究の方向性の確認

3 研究の方法及び目的

教員の育成に関する実態調査及び結果分析から本地区の現状を明らかにして、今後の学校現場における教員の育成への提言を行い、学校経営の一助とする。

4 研究の実践

(1) R 5年度（1年目）実態調査と結果の考察

【実態調査】対象：地区内校長及び教員

- ① 校長が感じている「教員に身に付いていると思われる資質能力」と教員自身が感じている「今後、身に付けたい資質能力」との乖離について
- ② 多様化する学校教育課題と教員育成上の課題について

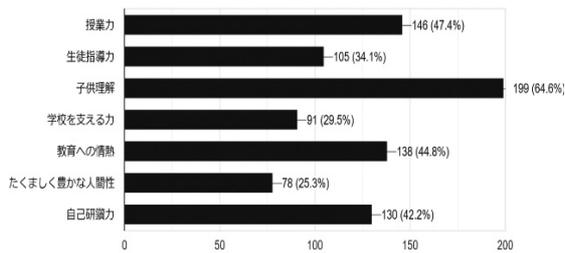
・対象教員の教職経験段階

教職経験段階	回答308件
第0期（新規採用時）0年	6.5%
第Ⅰ期（基礎形成期）1～5年目	22.7%
第Ⅱ期（資質成長期）6～10年目	19.5%
第Ⅲ期（基礎充実期）11～20年目	13.3%
第Ⅳ期（深化発展期）21年目以上	38.0%

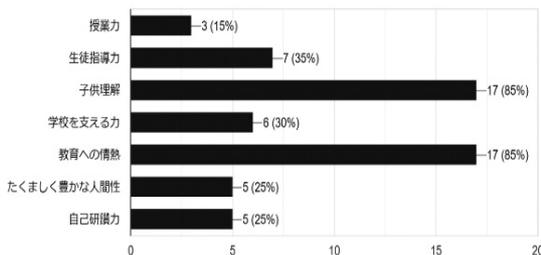
〈質問 1：教員に身に付いていると思われる資質能力〉

※資質能力：みやぎの教員に求められる資質能力

・教員回答

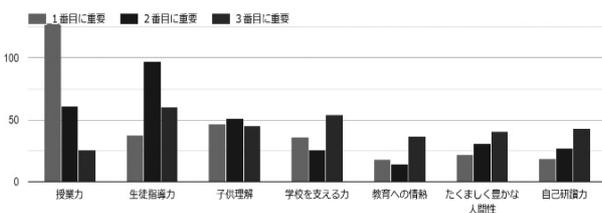


・校長回答

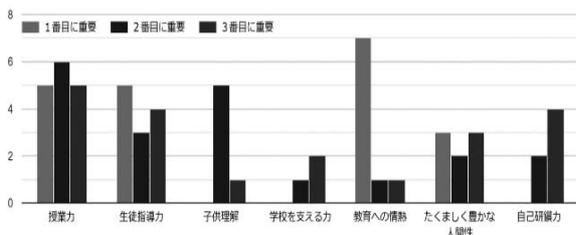


〈質問 2：今後身に付けたい資質能力〉

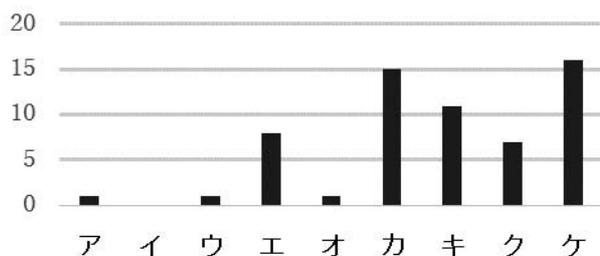
・教員回答



・校長回答

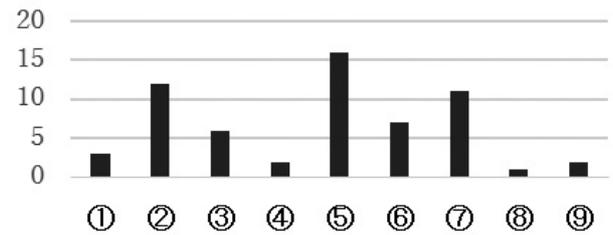


〈質問 3：校長が感じている学校課題〉



ア.特別支援学級の生徒数の増加 イ.外国人生徒数の増加
 ウ.貧困率や虐待等の問題の複雑化 エ.いじめ・不登校生徒数の増加
 オ.生徒数の減少 カ.教職員不足、働き方等 キ.保護者の価値観の多様化
 ク.学力の二極化 ケ.配慮を要する生徒数の増加

〈質問 4：校長が感じている教員の育成上の課題〉



- ①授業技術の伝達 ②生徒指導技術の伝達
- ③常識的な言動の指導 ④コンプライアンスの遵守
- ⑤主任やミドルリーダー層の育成 ⑥初任層への指導
- ⑦ベテラン層のモチベーションの維持
- ⑧研修時間の確保 ⑨ ICT を使いこなす技術

【考察】

質問 1 の回答で、校長、教員ともに割合が高かったのは、「子供理解」である。教員が日常的に「生徒に寄り添う」ことができているというものの現れではないかと推察する。

質問 2 の回答で乖離が大きかったのは「教育への情熱」であった。校長は、最も必要な資質能力であると感じているが、教員の回答の割合は低い。

なお、「授業力」については教員の多くが身に付いていると回答するものの、今後身に付けたいとも回答し、校長も身に付けさせたいと感じている。令和の日本型学校教育で求められる授業スタイルの確立に向け、その必要性を強く感じている結果であると推察した。

学校課題として「配慮の必要な生徒の増加」、「教職員不足」、教員の育成上の課題として「主任層やミドルリーダーの育成」と回答する校長が多かった。

本調査の結果について地区校長会で周知するとともに、教員の育成のための、より実践的で効果的なマネジメントの在り方について次年度の研究を推進していくことで共通理解を図った。

(2) R6 年度（2 年目）

昨年度の調査結果を踏まえ、各校の学校課題を解決するための取組や教員の育成上の取組を集約し、その実践例を紹介することで学校経営の一助とする。

【実態調査】対象：地区内校長

① 学校課題を解決するための取組と効果

〈働きやすい環境づくり・良好な関係づくりの実践例〉

- ・「ウェル・ビーイング会議」「チーム会議」を実施したことで、学校運営への参画意識が高まった。
- ・「定時退庁日宣言(定時退庁日を自由に決めて宣言して帰宅)」を取り入れたことで、計画的な仕事のやりくりができるようになった。
- ・定期的に職員と面談し、職員の率直な思いを聞くように努めたことで、働きやすい職場になっているという声が多く寄せられるようになった。
- ・職員会議前の短時間で「MAP」を実施。互いの新たな面についての発見や人間関係の構築に役立った。
- ・放課後を利用して職員レクリエーションを行ったり、中総体前に職員チームと生徒との壮行試合を行ったりした。その結果、職員間のコミュニケーションが増え、同僚性も向上した。

〈校内研究・研修の充実に関する実践例〉

- ・校内研究のチーム分けを日常の取組とリンクさせ、そのチームリーダーを若手の教諭にし、ベテラン層はアドバイス役として支える。若手のアイデアを全員で支えることで、日常の取組が学年に偏らず、学校全体としての実践ができるようになった。
- ・「先輩の話聞く会」を実施したことで、教員同士のつながりが深まった。教員の隠れた才能を垣間見ることもできた。

〈校務分掌等の工夫に関する実践例〉

- ・校務分掌の中で、研究主任と防災主任を若手教員にしたところ、新しい取組に挑戦しようという職員室の雰囲気生まれた。
- ・校務分掌の所属部会を明確化し、部会ごとに企画・検討することで、主任クラスの負担軽減と若手人材育成を進めている。所属部意識が高まり学年を超えて相談しながら校務運営に携われる状況(雰囲気)をつくり出している。

② 教員育成のための取組とその効果

〈初任者層、主任層などの人材育成に関する実践例〉

〈全体への働き掛け〉

- ・校長室便りを発行し、学級通信の在り方、書き方、特別活動についてのアドバイス等を行った。
- ・年度始めに、「学校経営方針」や「先生方ごどのような考え方で子供と接し、育ててもらいたい

か」を明確に示した。結果、教職員が同じ意識で同じ方向に向かって教育活動を展開し雰囲気も明るくなった。責任を取るのは校長であることの明言により、教職員一人一人が自分らしくやれているのかもしれない。

- ・「チーム担任制」を導入し、多くの目で学年の生徒を見る体制を構築した。
- ・「学級担任会」を設定したことで、学級担任が自由に相談できる雰囲気づくりができるようになった。

〈初任者層への働き掛け〉

- ・初任1年目の教諭に対し、OJTを活用し普段から働き掛けている。複数の先生方が役割を越えて育てていこうとする雰囲気が見られた。
- ・初任3年目教員に、主に授業づくりに関する県外研修の機会を与えている。また、新卒採用教員には、学年主任や中堅教員と一緒に学級経営に当たる体制を一定期間とすることで、円滑な学級経営を目指している。夏休みの三者面談も学年主任等と一緒に実施することで、保護者との良好な関係づくりを目指している。

〈主任・ミドルリーダー層への働き掛け〉

- ・個々の特性を見極め、研究主任や学年主任等、学校運営の中核をなす校務分掌に積極的に登用し、育成を図っている。
- ・主任層には、学年経営とともに、所属教員の状況を気に掛け、積極的に声掛けをお願いしている。
- ・管理職等選考受験者に対する研修を行ったことで、根拠を持って業務に当たる姿勢が見られるようになった。

〈今後、取り組んでみたい方策〉

- ・働き方改革プロジェクトチームを結成し、ワークショップを行う。
- ・主任層の学校運営の中核をなす校務分掌への積極的登用を更に図っていききたい。
- ・初任層から新しい学校行事等の企画を提案させて、チーフとして実践させる。
- ・ミドルリーダー向けの研修を実施し心構えや期待していることについて講話をした後、情報交換させ意欲の向上につなげたい。
- ・職員会議後「先輩の話聞く会」を実施したい。
- ・外部講師を招いてのリーダー研修会等を実施したい。

【考察】

学校課題の解決に向けて、学校全体で課題を共有し、組織として解決に当たっている取組が多く見られた。また、組織としての機能を最大限に発揮するために、レクリエーションやMAP等、縦だけでなく横のつながりも充実させる良好な人間関係づくりを目指した取組も見られた。

教員の育成に向けては、校長による全体または個人への働き掛けによって、職員のモチベーションの向上につなげたり、中堅層の教員を中核的な校務分掌に積極的に登用することで、校内の活性化を図ったりといった取組が見られた。また、OJTの活用や「誰でも担任制」「チーム担任制」等、複数の教員でフォローすることで初任層の育成を図った取組も見られた。

(3) R7年度（3年目）

- ① 2年目までの取組、実践の共有
- ② 研究の成果と課題の整理

〈2年目までの調査、考察について〉

○実践事例は参考になりましたか

とても参考になった（55.6%）

参考になった（44.4%）

○取り組んでみたい実践事例はありましたか

あった（88.9%）

特になかった（既に実践しているため）（11.1%）

〈参考にしたい取組について〉

- ・チーム担任制
- ・別室登校教室会議
- ・現職教育の一環としてのレクリエーション
- ・働き方改革プロジェクトチーム（チームによる企画・検討）
- ・先輩の話を聞く会
- ・「どの方策」をというよりも、校長としての構え、心掛けといった面で参考になっている。学校事情や教師の実態が異なる中、より良い判断や実践を仕組むうえで校長の姿勢の部分がより重要であると考え。

〈その他の実践事例〉

- ・学校経営サークルを開催し、同じ悩みや教科指導などについて共有することで、個々の指導力向上につながった。任意の参加方式で負担なく

行えた。

- ・現在、取り組んでいるのは「開かれた校長室」である。廊下からのドアも職員室からのドアもよほどのことがない限り開けっぱなしにしている。教職員、生徒ともに、さほど遠慮することなく「校長先生!」と入ってきている。

〈新たに取り組んでみたいと思っていること〉

- ・複数教員のローテーションでの道徳授業
- ・教員の主体的な学習会の実施 ・小中連携、中高連携
- ・スムーズな情報共有のための職員WEBサイトの充実
- ・教職員一人一人との対話の充実

【3年間の成果と課題】

本研究を通して、多くの実践事例を集約することができた。各学校を取り巻く状況は異なっているが、「実践事例がとても参考になった、参考になった」との回答がほとんどであった。実践事例を知ることで、それぞれの学校課題の解決や教員育成のための手だてにつなげることができたのではないかと考える。

また、実態調査のたびに実践での好事例や新たな方策など、多くの情報が寄せられた。自校の学校運営や教員の育成に課題が生じて、寄せられた情報が解決の糸口につながるケースもあり、改めて校長同士のつながり、コミュニケーションの大切さを実感する機会となった。

本研究での取組を生かしながら、今後も、多様化する学校課題に対応できる教員を育成するため、校長としてのリーダーシップを発揮し、教職員集団の総合力を高めるための組織マネジメントに尽力していきたい。

〈研究部員〉

佐藤 広章（大崎市立岩出山中学校）

青木 康子（大崎市立田尻中学校）

山口れい子（栗原市立栗原西中学校）

加藤 純一（栗原市立栗駒中学校）

岩淵 謙（色麻町立色麻学園）

岡 明子（大崎市立松山中学校）

「カリキュラム・マネジメント」の推進

～ 生徒の学びの質向上に向けた取組 ～

本吉地区

I はじめに

1 研究の趣旨

急激な社会環境の変化の時を迎え、学校は「令和の日本型学校教育」の構築を目指し、全ての生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められている。「自ら考え表現し学ぶ力」を育てるために、これまでの一斉授業で教師主導で進めてきた学習から、生徒自身が課題を見付け、自分に合った学び方やペースで、互いに学び合う学習へと授業を転換しなければならない。また、この学びは授業に限らず、行事等の特別活動や部活動等、生活全体を通して実現できるものである。特に「個に応じた学び」は、個別的な指導や生徒自身が課題や学び方を選択して取り組む学習が効果的であるとともに、放課後や家庭での学習も充実させる必要がある。

そのためには、生徒と教師の双方において、その学びに充てる時間を確保する必要がある。気仙沼市では、昨年度から5時間授業日を週あたり1学期2日、2学期3日と設定し、その時間の確保を試みている。南三陸町においても放課後時間の活用に取り組んでいる。これを機に、地区全体で各校の活動を見直し、「生徒の個に応じた学び」「教員が生徒と向き合う時間や授業改善のための準備」等に充てる時間を創出するためのカリキュラム・マネジメントを推進すべく、本主題を設定した。

2 昨年度の研究から

研究初年度の昨年度は、各校において授業時数や行事を見直すことで生み出された時間をどのように活用し、どのような効果が得られたか、実態調査を実施しその分析を行った。生徒の学びの質向上につながる取組が確実に実践されていることが教職員の意識調査から読み取れた。一方で生徒主体の授業への転換や小中連携による学びの系統性の意識が十分でないこと、教職員の働き方改革については、

多忙感は緩和されていないことが分かった。

今年度は、更に焦点を絞って実践を重ねながら、課題の検証を行うとともに、学びの質の向上に向けた具体的な実践事例の集約等を行い、より効果的な取組を共有できるよう研究を推進したい。

II 研究の概要

1 研究期間

令和6年度から令和8年度までの3年間

2 研究対象

本吉地区中学校11校

3 研究内容

- (1) 各校のカリキュラム・マネジメントに関する教職員の意識調査を行う。
- (2) 調査結果をもとに、課題を集約するとともに、参考となる取組を共有し、各校の実践に生かす。
- (3) 各校の実践事例及び成果と課題の集約
- (4) 実践事例をまとめ、共有し、学校経営に生かす。

4 研究計画

- (1) 1年次（令和6年度）
 - ・研究主題決定
 - ・研究の方向性の確認、計画立案
 - ・実態調査①の実施と分析
 - ・実践事例①の集約
- (2) 2年次（令和7年度）
 - ・実態調査②の実施と分析
 - ・実践事例②の集約
 - ・各校の状況や課題について
- (3) 3年次（令和8年度）
 - ・研究の成果と課題のまとめ
 - ・県中学校長会研究協議会での発表
 - ・次年度研究の方向性の提案

III 研究の実践

1 実践事例

昨年度の実践においては、生徒の学びの質の向上のための時間の創出の工夫と生み出された時間を活用して試行した実践についての事例が多く寄せられた。一方で授業改善や家庭学習の質向上、小中連携による学びの系統性の確保、放課後等の時間の効果的な活用（校内研修の持ち方や教師の働き方改革）等については十分とは言えなかった。

気仙沼市の5時間授業日の設定から約1年半を経過し、各校においては、取組の効果を検証しながら改善・工夫し、より効果的な実践が進められているであろう。また、昨年度の課題も踏まえ、今年度は生徒の学びの質の向上に向けた取組について「授業を補完する取組」「小中連携の取組」「校内研修の工夫」の三つの視点から、より具体的な実践の集約を行うこととした。

(1) 授業を補完する学びの質の向上の取組

① 朝読書・朝学習の実施

多くの中学校で朝の10分間を朝読書や朝学習の時間として設定している。

実施形態については、朝読書のみや朝読書と朝学習を曜日で分けて実施している学校がある。

- ・朝読書は、自分自身を見つめ落ち着いた雰囲気の中で1日のスタートがきれいようにすること、読書習慣、語彙力、表現力、想像力を伸ばすこと、多様な価値観に触れ視野を広げること等をねらいとして実施している。
- ・朝読書と生徒会活動を連動させ、図書委員によるお薦めの本の紹介や、中高生が記者となって取材した新聞記事（読売新聞：ジュニアプレス）を全員で読み、感想を話したり、まとめたりする活動を行っている学校もある。
- ・新聞記事等を視写させる「視写ウイーク」、図書室利用推進日を設定している学校もあった。
- ・朝学習は、授業を補完し知識の定着を図ったり、授業の既習事項を基に自分のペースで学習を進めたりできるようにすることをねらいとしている。
- ・気仙沼市は、市の教育パッケージで全校に導入されているAIドリルを活用して

いる学校がほとんどだった。

- ・学習する教科については、生徒の自由選択・自主学習としている学校が多かった。曜日によって「英語」「数学」などの教科を指定し、自由進捗学習の時間としている学校、知識の定着をねらいとして生徒個々の課題となっている分野を教科担任が分析して、AIドリルやみやぎ単元問題ライブラリーなどに繰り返し取り組む時間としている学校もあった。

② 放課後学習の持ち方の工夫

全ての中学校で放課後学習が行われている。各学校では学習会のネーミングを工夫したり、生徒の実態に応じて学習会の持ち方を工夫したりしている。学習意欲の向上、学ぶべき箇所を明確にし課題を選択する力、自己調整力の向上等にもつながっている。

各学校の実践は以下のとおりである。

気仙沼中学校「Kタイム」

毎月2回程度、5時間授業日の放課後、または、6時間授業日で部活動のない日の放課後の30分間、生徒一人一人の学習の充実、学習習慣の確立、自己調整（学習計画立案、実践、振り返り等）に取り組ませながら、学習スキルの向上を目指している。

鹿折中学校「まな部」

生徒が主体となって学習会のねらいを設定（例：「みんなでテストの結果を振り返ろう！」）し、縦割りの小グループで学習したり、勉強の仕方を話し合ったりしている。

松岩中学校「まつスタ」

毎週金曜日（5時間授業日）の帰りの会終了後に実施している。自己選択学習とし、全教職員が学年問わずに指導・支援に当たる。

階上中学校「階中タイム」

30分間、自分のペースで学習する時間を設けている。学年所属職員3～4名が教室に常駐し、自由に質問したりマンツーマンで基礎問題に取り組んだりできるようにしている。各々が自由に学べる空間を作っている。

面瀬中学校「寺子屋おもせ」

5時間授業日の放課後に月1～2回を目安に実施している。1回の時間は30分～45分。内容は、時期と生徒の要望に応じて、学年別学習会、教科別学習会、講座開設型学習会等形態を変えている。生徒の主體的な取組を重視し、参加は希望制としている。

新月中学校「Nゼミ」

5時間授業日に、月に1回45分（20分2コマ）で各教科の学習の時間を設定している。事前に生徒の受講科目の希望を確認し、人数の偏りが生じても調整せず、学びたい科目を受講させる。「学ぶことが楽しい」と思える「学びのたね」を生徒の心に植えることを重視し、今年度は生徒の興味・関心や意欲によって実技教科のゼミも開設している。

唐桑中学校「SELF-K」

5時間授業日の放課後30分間、AIドリル等を活用した自主学習に取り組む。

大谷中学校

課題別（教科別）放課後学習会を学年はこだわらずに実施している。異学年との学び合いと教科担任からの個別指導を可能とし、弱点の克服につながっている。

津谷中学校

3年生はCAI室を開放した放課後学習に取り組んでいる。5時間授業日の放課後を活用した教科別、課題別など生徒の希望するゼミを設定し、30分の放課後学習に取り組んでいる。

志津川中学校「STD」

毎週金曜日の放課後に、30分間の個別自習時間を設定している。

歌津中学校「ステップアップタイム」

毎日10分程度、帰りの会の前半で行う。月に2～3回は放課後30分程度のロングステップアップタイムを行う。学習の習慣化や知識・技能の定着、苦手や理解不足の早期発見をねらいとし、ステップアップタイムでつまづいたところを、ロングステップアップタイムにおいて中心に学習する。

③ 家庭学習の質の向上

家庭学習の取組については、個人の課題に沿って学習することとしつつも、より効果が上がるように工夫している。

実践例を以下に紹介する。

- ・全学年自主学習ノートを提出させ、添削指導を行う。模範となるノートの記述内容を教室や廊下に掲示する。
- ・予習課題を提示する。
- ・年度初めに「家庭学習の手引き」を配布し、家庭学習の行い方等を確認する。
- ・AIドリルを活用した家庭学習を推奨し、その取組状況をランキングにして教室や廊下に掲示し、意欲を喚起する。
- ・TM（タイムマネジメント）手帳を活用し、帰り学習の時間に家庭学習計画を立てる。各教科からは次の授業と連動した課題（学習のたね）が提示され、授業とのサイクル学習を目指している。
- ・セルフプランシートを活用して、帰りの会の時間に放課後学習から家庭学習までの計画を立てる。
- ・家庭学習ノートを生徒が撮影し、アプリを使用し提出している。
- ・家庭学習の定着と促進のため「家庭学習のススメ」を作成している。

(2) 小中連携での学びの質の向上の取組

全ての中学校では小中相互授業参観や小中合同研修会を行っている他、令和9・10年度に学校再編を控えている気仙沼市の中学校では、再編校区（パートナー学校群）ごとに合同研修会が行われている。

① 小中相互授業参観の例

- ・指導主事訪問時の授業相互参観
- ・年間数回の授業参観及び事後検討会
- ・授業研究会の相互参観
- ・授業参観週間の設定
- ・フリー参観による日常の相互授業参観をフレキシブルに開催できる環境づくり

② 小中合同研修会の例

- ・年間を通じた小中合同研修会
「全国学力学習状況調査を用いた研修」
「探究的な学び合同研修会」

- 「南三陸町小中7校学力向上研修会」
- 「生徒指導情報交換会」
- ・気仙沼市授業力向上支援事業を活用した合同研修会
 - 「小中合同国語科研修会」
 - 「数学科を中心とした小中連携の視点に基づいた授業づくり」
 - 「自力思考を目指す授業づくり～算数・数学科における小中の系統制を踏まえて」
 - 「探究と協働を軸としたSTEAM教育について」
 - 「個別最適化された学びと総合的な学習の時間」
- ③ その他の連携（幼稚園・保育所、高校、公民館との連携や、市パートナー学校群との中中連携を含む）
 - ・中学校教諭による小学校6年算数専科
 - ※算数専科の乗入れ授業（教科担任制・小中一貫・連携教育加配／週当たり15時間）
 - ・理科のゲストティーチャーとして中学校教員が小学校での実験授業を実施
 - ・中学生が小学生に勉強を教えるリトルティーチャープラン
 - ・海洋学習の共同開催
 - ・中学生による小学生への防災学習
 - ・合同引き渡し訓練、防災訓練
 - ・中高一貫教育全体研修会
 - ・高校教諭による乗入れ授業
 - ・幼保小中高公連携ランドデザイン作成
 - ・パートナー学校群の中学校による吹奏楽部合同演奏会
 - ・小中合同メディアコントロールの実施

(3) 授業改善のための校内研修の工夫

- ① 「探究的な学び」「自己選択する学び」に焦点を当てた校内研修

生徒の学びの質の向上に最も重要となる要素が教師の授業力向上と授業改善である。各学校では、生徒の実態に応じて「探究的な学び」「自己選択する学び」に焦点を当てた校内研修を実施し、生徒主体の授業への転換に取り組んでいる。

以下は各学校の校内研修の一例である。

- ・生徒の自己調整力（自ら課題解決を図り、

- 見通しを持って計画的に進め、学びを振り返り、次に生かす）を育む指導研究
 - ・グループセッション等を取り入れた学び合いの質を高める指導研究
 - ・シラバス（単元学習計画表）と学習のたね（授業と連動した家庭学習）によりサイクル学習の充実を図ることで、生徒が学ぶことの満足感を感じ「もっと学びたい」と感じる授業づくりに取り組む。
 - ・サークルタイムによる異学年集団による協働的・探究的な学びの推進
 - ・粘り強さを発揮でき、自らの学習を調整しようとする場面を取り入れた単元づくり
 - ・南三陸町授業3項目（対話・問い返し・書くこと）を大切にした授業の推進
- ② 校内研修のもち方の工夫

昨年度、教師の多忙感が解消されていないとの課題もあった中で、短時間で効果的に校内研修を進められるように校内研修のもち方を工夫している学校もあった。

以下は、その一例である。

- ・協働による事前検討会を授業の空き時間に行い、事後検討会は5時間授業日に行うなど、無理のない研修体制を整備
- ・スタンディング・ミーティングにより、短時間でも経験年数や担当教科にとらわれずに気軽に職員同士の対話や意見交換が生まれる事後検討会を導入
- ・職員会議の校長指示の際に「授業と探究的な学びとの関連」「個別最適な学び10の分類」について示し、職員の共通理解を図っている。
- ・毎月の職員会議後の30分間を校内研修の時間とし、各担当分野（研究主任・ICT担当・特別支援担当等）における学力向上のための研修を行っている。
- ・マトリックス表を活用した事後検討会

③ 働き方改革の取組

教員の働き方改革についても、校内研修以外の場面における良い効果を生み出した事例や、それによって教員が各教室で生徒の様子を見取ったり、触れ合ったりする時間が確保できるようになったという感想もあった。

以下はその一例である。

- ・主任会や学年部会、分掌部会等の定例会は、週予定に組み込んで実施している。
- ・朝の打合せは最小限とし、職員に周知したい内容については、スプレッドシートやクラスルームに書き込み、出勤後に目を通すようにしている。
- ・5時間授業日の放課後活動時間を最大で2時間までと設定したことで、職員の出勤時間が早まった。

2 アンケート結果

カリキュラム・マネジメントの取組について、1年を経過してどのような効果があったか、課題は解消されたか等を検証するために、昨年行った意識調査と同項目の意識調査を今年度も実施し、結果を比較することとした。また、昨年度把握した課題（「生徒主体の授業への転換」「小中連携による学びの系統性の意識」「教職員の働き方改革」）から、昨年度の意識調査では設定していなかった「小中連携」にかかる調査項目を新たに設定した。

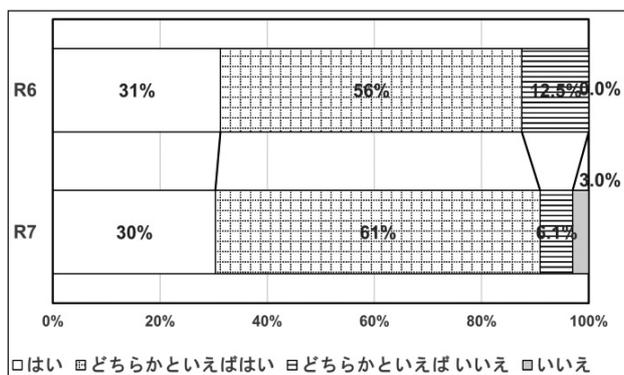
以下は10月に実施した今年度の調査結果と昨年度の調査結果を比較したものである。今年度の結果のみ記載されている項目については、新規に設定した調査項目である。

【教職員意識調査結果】

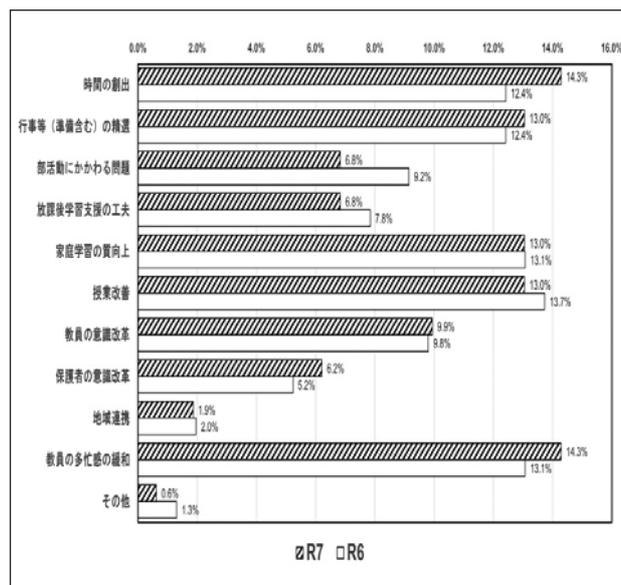
(1) 学校の取組について

(教頭・主幹・研究主任対象)

- ① あなたの学校は、生徒の学びの質向上に向けたカリキュラム・マネジメントを推進できているか



- ② 推進する上で課題となっていることは何か（複数回答可）

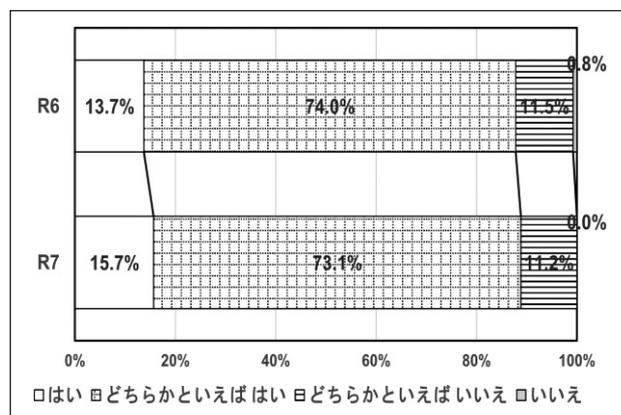


昨年度より肯定的な回答が4%増加しており、カリキュラム・マネジメントは各校で確実に推進できていると捉えている。

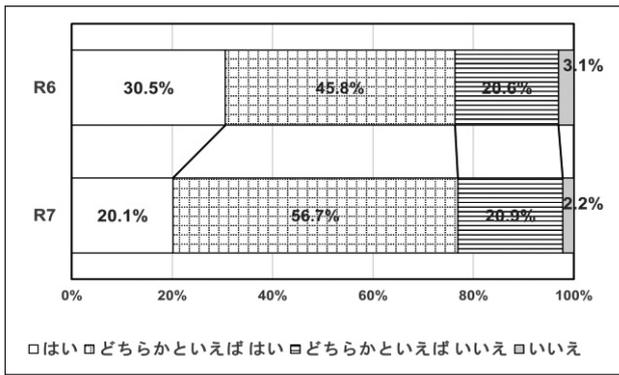
一方で推進に当たって課題として挙げられた項目は、昨年度とほぼ同様の割合となっており、「授業改善」「家庭学習の質向上」等の生徒の学力向上に関することと、「時間の創出」「行事等の精選」の教育課程に関すること、「教員の多忙感の緩和」については多くの教員が継続した課題として捉えており、今後、より具体的な検証や対策が必要である。

(2) 生徒の学びの質向上に向けた取組について (全教職員対象)

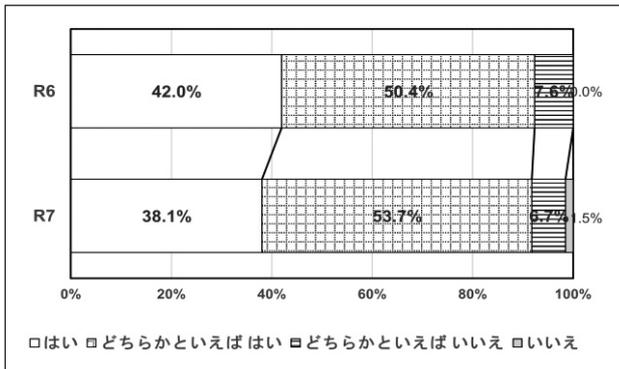
- ① 授業の中で、生徒一人一人に合わせた指導をしているか



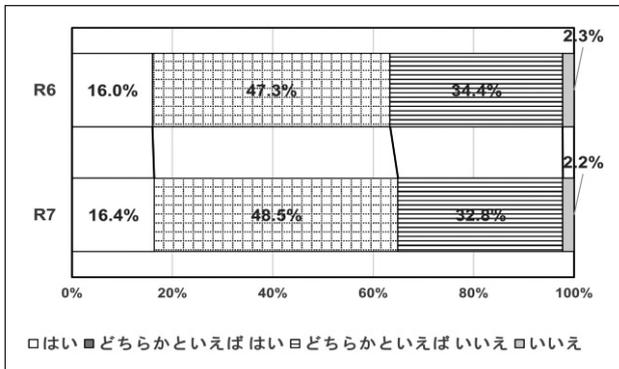
- ② 授業の中で、生徒が課題や活動を選択して取り組めるようにしているか



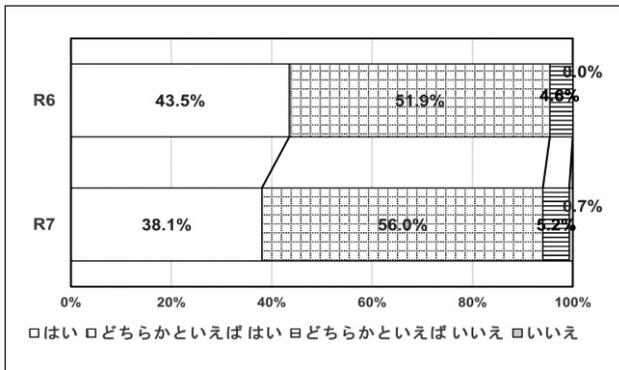
③ 授業の中で、協働的な学びを取り入れているか



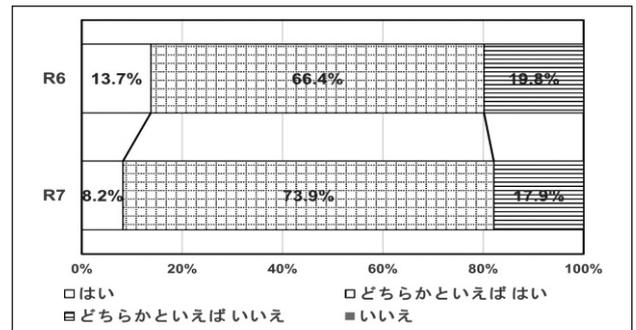
④ 授業の中で、探究的な学びを取り入れているか



⑤ 授業の中で、単元構想をもとにそれを意識した授業を実践しているか



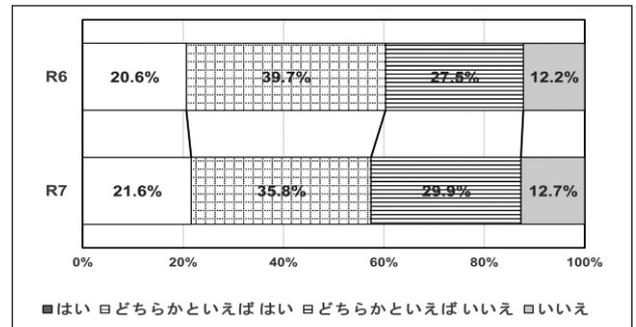
⑥ あなたの授業は、生徒の学びの質向上につながったか



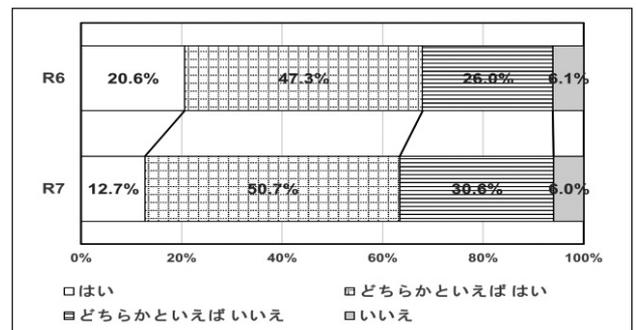
全体的に見ると昨年度とほぼ変わらない調査結果となった。しかしながら、昨年度課題として挙げられた「個に応じた指導」「自己選択する学び」については、肯定的な意見の割合は変わらないものの、「全く取り組んでいない」教員は両項目とも減少しており、生徒主体の授業づくりへの意識は、少しずつ高まっていると捉えている。「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指した授業改善は、今後も継続して取り組んでいく。

(3) 教職員の働き方改革に関するものについて (全教職員対象)

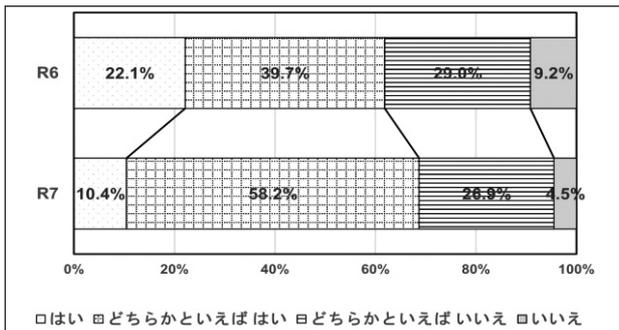
① 昨年度までと比較して、教材研究の時間は増加したか



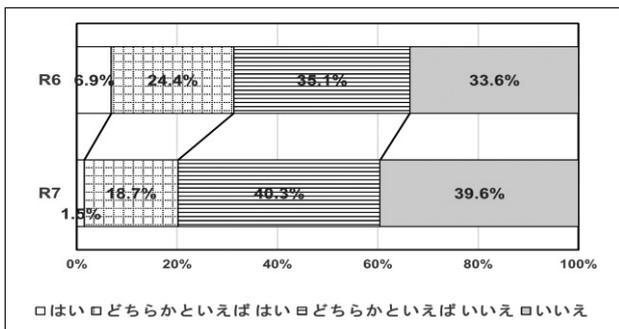
② 昨年度までと比較して、生徒と向き合う時間は増加したか



③ 昨年度までと比較して、校内研修の時間は増加したか



④ 昨年度までと比較して、多忙感は緩和されたか



「校内研修の時間」が増加したと回答した教員が昨年度より約7%増えている。これは、気仙沼市の授業力向上支援事業による小中連携・大学連携の研修や、南三陸町の7校合同学力向上研修会等、市町教育委員会が推進する学力向上研修などの新たな取組の増加が考えられる。

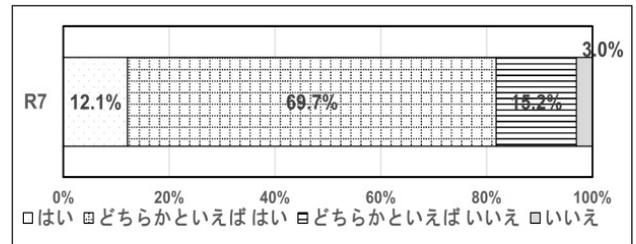
一方で、それ以外の項目については、マイナスの回答が増加する結果となった。要因としては、昨年度の気仙沼市の5時間授業の導入によって大きく変わった放課後の時間の使い方が定着し、今年度は「時間が増えたという変化」としては捉えていないのではないかと、さらに、学校再編や学力向上など、教員がやるべきことが雪だるま式に増えているという印象をもつ教員もいるものと予想される。

いずれにしても次年度の大きな課題として捉え、次期学習指導要領の論点整理にも明記されているとおり、教員の余白時間の創出と効果的な活用について、継続して研究を進めていく必要がある。

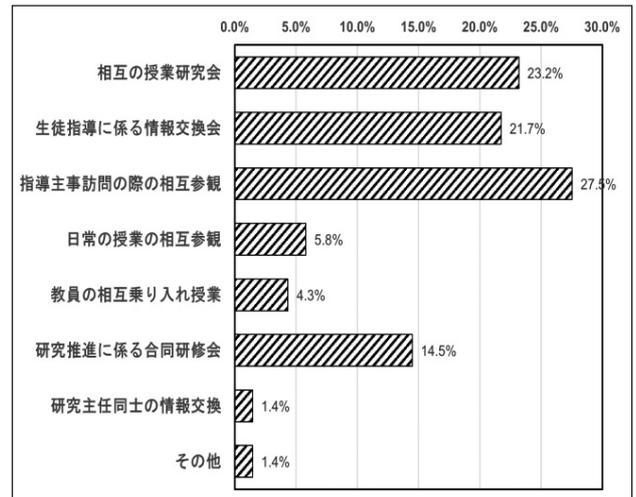
(4) 小学校との連携について【新規調査項目】
(全教職員対象)

① あなたの学校では、小学校と連携して

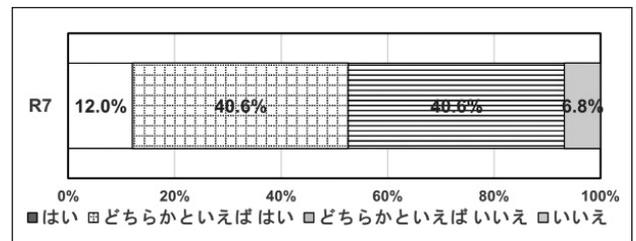
学びの質の向上に取り組んでいるか



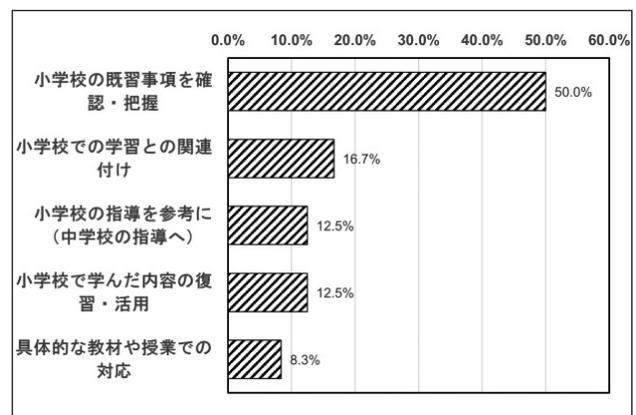
② 具体的にどんな取組をしているか



③ 小学校との学びの系統性を意識して授業づくりに取り組んだか



④ 具体的に意識したことは何か



小中連携については、8割以上の教員が「連携している」と答えている。取組としては、1-(2)「小中連携での学びの質の向上の取組」で示したとおり、小中の相互授業参観や小中合同研修会と回答した教員

が多い。これまでの継続した連携に加えて、市の学校再編に関わる連携や、市町教育委員会主催の学力向上合同研修会等の新規実施によるものと考えられる。

一方で個々の教員に目を移すと、小学校との学びの系統性を意識して授業づくりに取り組んだ教員は半数にとどまった。また、意識した内容としては「小学校の既習事項の確認・把握」がほとんどで、小学校の学びを関連付けたり、発展させたりしている教員はごくわずかであり、「学びの系統性」を意識した授業づくりが進んでいるとは言いがたい状況である。授業を参観するだけでなく、小中の教員が課題を共有し、ともに手立てを検討するような機会を創出していくことが求められる。

IV 成果と課題

研究2年目となる今年度は、1年を経過した現状、課題の検証、実践の効果を把握するために、より具体的な実践事例の集約と、意識調査の比較検討を行った。

実践事例から、学びの質の向上に向けた取組は、放課後学習等において、昨年度に比べ、各学校の特色や生徒の実態に応じて、より効果的且つ個々の課題や興味に応じて個別に学ぶ環境を整えるように工夫されていた。また、小中連携は、中学校区、町全体、再編によるパートナー学校群等、様々な枠組みで合同研修等が行われていることが分かった。

意識調査からは、各校においてカリキュラム・マネジメントは確実に進められており、生徒主体の授業づくりの意識は、少しずつ高まっていると感じた。

一方で、昨年課題と捉えてきた事項については、今年度も教員に大きな意識の変化はなく、特に小中の学びの系統性を意識した授業づくりと、教員の多忙感の緩和は大きな継続課題となった。

研究の最終年となる次年度は、2年間で収集した事例と調査結果の分析をもとに、各学校で課題を意識した実践を積み、その改善を通して、生徒にとって魅力ある学校づくりに取り組むたい。



【放課後学習会の様子】



【大学と連携した小中合同研修会】



【中学生による小学生への防災学習】

令和7年度本吉地区中学校長会研究部

吉川 泉 (気仙沼市立面瀬中学校)

西條 和也 (気仙沼市立新月中学校)

菊地 俊輔 (気仙沼市立松岩中学校)

櫻井美佐子 (気仙沼市立階上中学校)

小松 佳子 (気仙沼市立唐桑中学校)

熊谷 昌祐 (気仙沼市立大谷中学校)

村上 敬子 (南三陸町立志津川中学校)

「令和の日本型学校教育」を担う教師の育成

東 部 地 区

I はじめに

GIGAスクール構想、熱中症、いじめ、学校不適応、不登校を支える学習環境の整備、部活動の地域移行等、学校における教育課題が多様化、複雑化する現在、持続可能な学校教育の推進を図るため教員の資質能力の向上が重要になっている。

令和4年に改正された「公立の小学校等校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」では、共通的に求められる資質能力について、①教職に必要な素養、②学習指導、③生徒指導、④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応、⑤ICTや情報・教育データの利活用の5つに整理された。

宮城県では、令和4年の中央教育審議会答申を受け、校長及び教員の資質に関する指標を「みやぎの教員に求められる資質能力」として策定し、令和6年1月に改定している。その内容では、管理職について「校長」と「副校長・教頭」に新たに区分された記載となり、「学校経営能力」の内容を拡充するとともに、「人材育成能力」において、校内研修の企画や研修受講等の助言・指導等について追記されている。また、「ICTや情報・教育データの利活用」の能力についても、学校の教育能力を構成する実践力すべてに関わるものであり、すべての教職経験段階等を通じて求められる資質能力として位置付けられている。

以上を受け、本研究では、本地区の「研修の在り方と学校マネジメントに関するアンケート」を切り口として、現状の分析と考察を行い、効果的な研修の実践事例の集約・紹介を通して、いかに教師を育成するかを探るために本主題を設定した。

II 研究の概要

(1) 研究目標

本地区における教員の人材育成について、現状の分析と考察を行い、効果的な研修の実践方法を探ることにより、学校経営の充実に資する。

(2) 研究計画

- ① 令和6年度（1年目）
 - ・研究主題決定
 - ・研究の方向性の確認及び計画立案
 - ・人材育成に関する実態調査の実施①
 - ・調査結果の分析、考察
 - ・まとめと次年度の計画等
- ② 令和7年度（2年目・本年度）
 - ・人材育成に関する実態調査の実施②
 - ・調査結果の分析、考察
 - ・課題の共有と課題解決に向けた取組の検討
 - ・各校の現状や研修の実践事例集約と紹介①
 - ・まとめと次年度の計画等
- ③ 令和8年度（3年目）
 - ・人材育成に関する実態調査の実施③
 - ・各校の現状や研修の実践事例集約と紹介②
 - ・3年間の研究の成果と課題のまとめ
 - ・次年度以降の研究に関する方向性の確認

III 研究の実践

(1) 東部地区中学校長会「研修の在り方に関するアンケート」

昨年度の課題であった「自己研鑽を保証する環境づくり」「生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる教師の育成」「教師の学びの姿を実現する研修の在り方」を軸にした学校マネジメントについての研究を進めるにあたり、以下の内容についてアンケート調査を行った。

【自己研鑽を保証する環境づくり】

- ① 校長として取り組みたい・重要と思うこと
- ② 経験年数ごとに重視したいこと

【生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる教師の育成】

- ③ 信頼に応える教師の資質能力について
- ④ 教員が身に付けている資質能力について

【教師の学びの姿を実現する研修の在り方】

- ⑤ 研修の在り方として大切なことについて

⑥ 取組が充実している、積極的に参加していることについて

【実践例】具体的な実践例

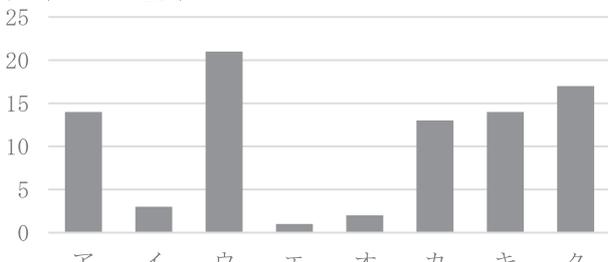
(2) アンケート結果の分析と考察

上記のアンケート結果を受けて、「自己研鑽を保證する環境づくり」「生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる教師の育成」「教師の学びの姿を実現する研修の在り方」のそれぞれについて分析と考察を行った。

自己研鑽を保證する環境づくり

① 校長として「自己研鑽を保證する環境づくり」を進めるために特に取り組みたい・重要であると思うこと

人（3つまで選択） N=29



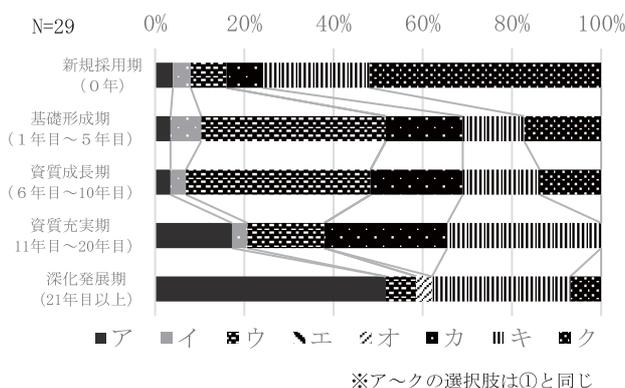
- ア 働き方改革をより一層進めることで、自らの学びに使える時間を増やすこと
- イ 学びに役立つ書籍やウェブサイト等の学習情報を提示すること
- ウ 各種研究会や研究大会、発表会などに参加することを促すこと
- エ 別な校種の教員免許の取得や各種資格の取得を支援すること
- オ 有給休暇を取得しやすい雰囲気醸成すること
- カ 教育関係機関が主催する研修会への積極的参加を推進すること
- キ 人事評価面談などを通じて、自己研鑽に関する行動目標をもたせるようにすること
- ク 校内研究を中心に校内での学びの機会を充実させること

上記の結果より、ウとクの回答が多いことから、日々の教育実践に直結する「研究会への参加」や「校内研究の充実」等の教員の学びの機会を保證することで、個々の内発的な動機付けを行いたいと考えている校長が多いことが分かった。また、次にアの回答が多いことから、「自己研鑽に取り組むための物理的な時間の創出が必要」と考えている校長が多いことも分かった。これは「心身ともに疲れ切っている、新しいことを学ぶ意欲が湧いてこない」「働き方改革は、過度な長時間労働によって教員が燃え尽きてしまうのを防ぐ役割を担っている」「しっかりと休息をとることで生まれる心の余裕こそが、次なる学びへのエネルギー源となる」と考えている校長が多いからではないかと推察される。

一方、「エ キャリアを深める（資格等の取得）

こと」や「オ 年休取得の雰囲気醸成」と回答した数は少なかった。このことから、自己研鑽のためには「機会の提供と時間の確保の両軸が不可欠である」と考えている校長が多いことも推察される。

② 「自己研鑽を保證する環境づくり」のために経験年数ごとに最も重視したいこと



上記の結果より、効果的な人材育成には、画一的なアプローチではなく、教員の経験年数（キャリアステージ）に応じたオーダーメイドの支援（環境づくり）が不可欠であると考えている校長が多いことが分かった。

経験年数ごとに、「最重要である」と考えられている項目は、以下のとおりである。

- ・新規採用期…「校内での学び」
- ・基礎形成期及び資質成長期
…「研究会などへの参加」
- ・資質充実期…「行動目標を持たせること」
- ・深化発展期…「学びの時間を増やすこと」

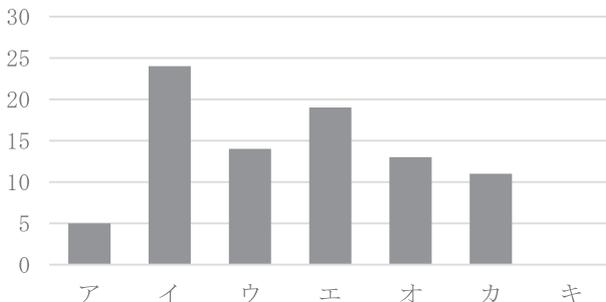
以上のことから、新規採用期では「校内での実践的な学びや具体的な目標設定」などの「校内での構造化された支援」を重視しているものの、経験年数を重ねるごとに「外部での体系的な研修」から「より専門的な研究会や研究大会への参加」を経て、最終的に「自律的な学びに向けた時間の確保」へと重点が移っていていることが分かる。これらのことから、多くの校長が「教員が教育の専門家として自立していくための成長の道筋」について共通した考えをもっていることが分かった。学校経営において、人材育成はまさに必須課題である。教員一人一人が自身の成長を実感し、専門家としての誇りをもって働くことができるよう、キャリアステージに応じた個別最適化された支援

(環境づくり)が必要である。

教師の育成

- ③ 「生徒や保護者、地域の信頼に応えることができる教師」の資質能力として、校長として大切であると考えること

人 (3つまで選択) N=29



- ア 教師としての矜持
- イ 他者とのコミュニケーション力や豊かな人間性
- ウ 職業人としての使命感や責任感の強さ
- エ 授業における学習指導の力
- オ 学年や学級などの集団を育てる力
- カ 教育に対する信念とぶれない確かな言動
- キ その他 () ※自由記述

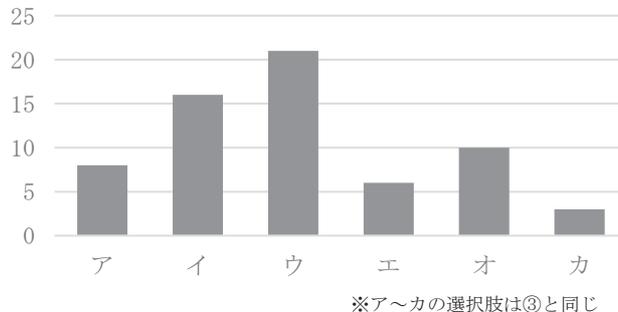
回答の多い順に、「イ 他者とのコミュニケーション力や豊かな人間性」「エ 授業における学習指導の力」「ウ 職業人としての使命感や責任感の強さ」が上位になった。イについては、生徒一人一人としっかり向き合い心を通わせる力や、人としての温かさであり、エ、ウについては、分かりやすく、生徒の知的好奇心を引き出す「授業のうまさ」や「教育に対する情熱や子供たちの未来を育むという強い意志」であると捉えることができる。このことから、校長は、教師の資質を「精神的支柱 (人間性)」と「専門的実践力 (授業力・責任感)」という2つの軸で捉えており、これらが両輪となって初めて生徒や保護者から信頼が得られると考えていることが推察される。

一方で回答の少ない順に、「ア 教師としての矜持」「カ 教育に対する信念とぶれない確かな言動」「オ 学年や学級などの集団を育てる力」となった。オ、カについては、回答の多い上位との差はあまりなく、教師の資質能力として大切だと捉えていることがうかがえた。最も回答の少なかったアについては、自分に自信をもって生徒や保護者と向き合うことは大切なことではあるが、その思いが必ずしも生徒や保護者、地域の信頼につながるとは言い切れず、生徒や保護者の多様な思いに寄り添うことに重きを置く、現在の学校の

姿勢から、このような結果になったものとする。

- ④ 「生徒や保護者、地域の信頼に応えることができる教師」に関する資質能力として、校長から見てよく身に付いていると感じること

人 (3つまで選択) N=29



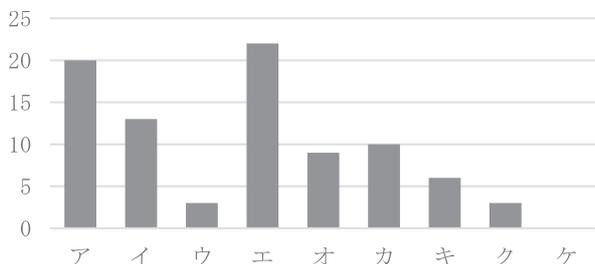
回答の多い順に、「ウ 職業人としての使命感や責任感の強さ」「イ 他者とのコミュニケーション力や豊かな人間性」「オ 学年や学級などの集団を育てる力」が上位になった。ウ、イについては、③の校長が大切であると考えた資質能力の結果と一致している。「ウ 職業人としての使命感や責任感の強さ」は、多くの教師がプロフェッショナルとしての自覚をもち、日々の業務に責任を持って取り組んでいる姿を、校長が肯定的に捉え、現場の強みとして認識していると推察される。また、「イ 他者とのコミュニケーション力や豊かな人間性」は、生徒はもちろん、保護者対応や地域との連携といった人間関係構築に多くの力が注がれている現状がうかがえる。

一方で、回答の少ない順に、「カ 教育に対する信念とぶれない確かな言動」「エ 授業における学習指導の力」「ア 教師としての矜持」となった。このことから、現場の教師は、生徒や保護者とのコミュニケーションといった、対外的なスキル (ウ、イ) において力を発揮している一方で、教職の根幹をなす「教育に対する信念」や「学習指導の力」を維持・向上させることが、日々の職務の中で後回しになっているのではないかと考えられる。目に見えるスキルは日々の実践で磨かれるが、それを支える内発的な動機は、意識的な支援がなければ摩耗しかねない。教員が自らの仕事に誇りと情熱をもち続けられるよう、研修の在り方や職場環境の整備、精神的なサポート体制の構築を戦略的に進めていくことが、教育の質をさらに高めるために必要だと考える。

教師の学びの姿を実現する研修の在り方

⑤ 「教師の学びの姿を実現する研修の在り方」について、校長として大切であると考えること

人（3つまで選択） N=29



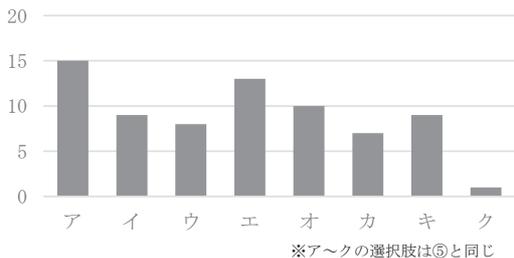
- ア 関連する校外の研修会に参加させること
- イ 校内で関連する研修会を実施すること
- ウ 職員会議で研修を深めること
- エ 校内研究の充実、校内研修・実践のための時間や機会の確保を図ること
- オ 個別の面談等での対話により働きかけること
- カ 校務分掌の分担を工夫すること
- キ 教員にとっての新たな学びとなるような研修の情報を提供すること
- ク 校長が率先して学び続ける姿勢を示すこと
- ケ その他（ ） ※自由記述

「ア 関連する校外の研修会に参加させること」と「エ 校内研修の充実、校内研修・実践のための時間や機会の確保を図ること」の2項目が上位に位置している。これらの研修は、校内研修や校内研究を充実させることと悉皆研修を含めた各種研修の機会を活用させることである。これは「教員は絶えず研究と修養（研修）に努め…」と職務遂行上不可欠な要件として法令にも明記されていることを確実に実施していくことの重要性を校長として重視していることと推測される。

一方、「ウ 職員会議での研修を深めること」と回答した校長が最も少ないのは、職員会議とは別に研修の機会や時間を確保し、教職員に研修の機会を与えることは重要だと思っはいるが、生徒指導や保護者対応、部活動指導などで日常的に多忙なため、積極的に校外での研修を行ったり、校内で研修会を実施するための時間を捻出したりすることが難しいのが現状であると考えられる。

⑥ 御校での取組が充実している、教職員が積極的に参加できていると感じること

人（3つまで選択） N=29



校長として大切であると考えている上位2つの「ア 関連する校外の研修会に参加させること」と「エ 校内研修の充実、校内研修・実践のための時間や機会の確保を図ること」を実施している学校が多い。ただし、「ア 関連する校外の研修会に参加させること」と回答した校長の数は、前項⑤の回答に比べて4分の3ほどに低下し、前項⑤で回答が最も多かった「エ 校内研究の充実・研修機会の確保」についても10人近く減少しており、校内での研修の充実が課題となっていることが推察される。また、校外での研修の機会を補う形で、近年増加しているオンデマンド動画の視聴による研修も増えてきているが、勤務時間内に集中して研修に取り組むことが難しいため、放課後や勤務時間外に（あるいは自宅で）研修を行っているケースもあると推察される。

更に、「オ 個別の面談等での対話により働きかけること」と「キ 教員にとって新たな学びになるような研修の情報を提供すること」は、前項⑤では、上位に入らなかったが、実際に実施している学校数の方が多くなっている。それぞれの校長の学校経営の工夫や、その学校独自の実践などが行われていることがうかがわれ、それらを共有することで自校での実践の充実を図るためのヒントが得られる可能性も十分に考えられる。

(3) 実践例

石巻市立A中学校の実践例

【自己研鑽を保証する環境づくり】の実践例

① 実践の概要

本校は小規模校のため、初任者1年目で学級担任、2年目で各種主任となることが求められる職員構成となっており、一人がいくつもの校務分掌を担っていくことが多い。また、校内授業研究会を実施しているものの、同一教科の教員が一人もしくは少数であることや指導主事学校訪問で全員が授業を行わなくなったこともあり、授業のねらいそのものが不明確なままで研究授業の事後検討会が実施されることもあった。これらの課題の克服を目指し、小規模校ならではのよさを生かしながら、職員が授業づくりや学級づくりなどを協働で学んでいけるように実践を積み重ねている。

i 職員会議での授業づくりの話合い

毎月の職員会議の中の校内研究部の提案におい

て、10分間、2つの各教科混合のグループで、授業づくりについての様々なテーマや視点を設定して、話し合いを行っている。

ii 授業時間の空きコマを活用した毎週1回の「学級担任者会」「個に応じた指導部会」の実施
ア) 学級担任者会

本校の3人の学級担任は、本校が2校目であるが、学級担任としての経験があまりない。そこで、この会では、生徒指導関係の情報交換だけでなく、朝の会や帰りの会、給食指導や清掃指導などについて、それぞれの学級でどんなことを目的として、どのような実践をしているのかを中心に伝え合うことから始めた。それぞれの学年の発達段階に応じた指導や支援があり、それを自分の学級の実態に応じて活用しようとする雰囲気を高めていきたいと考えている。

イ) 個に応じた指導部会

特別支援学級担任と副担任が全員で、毎週支援学級の生徒、そして全校生徒の授業や学校生活での様子や、自分が指導している際に気になったり、悩んだりしていることなどを自由に話し合う場を設定している。特別支援教育コーディネーターが企画し、全学年主任を一人で兼務している教諭が全体を把握しながら、一人一人の教員の指導力向上を目指している。

② 成果

授業づくりに関して、昨年度までの大きな課題は、校内研究授業でのねらいが曖昧なままの協働での授業づくりが行われることであった。そこで、本年度の指導主事学校訪問では、指導主事の先生方に単元構想の段階から指導していただいた。指導主事学校訪問で学んだことを土台として、短時間ではあるが、毎回の職員会議で授業について全職員で話し合うことは、自分の授業を見つめ直すきっかけとなっている。

また、学級担任者会と個に応じた指導部会で、生徒への対応や自分の悩みなどを共有し合うことで、それぞれの教員が目的意識をもち、互いに協力し合いながら、本校の教育活動の質を高めるため、自分は何をすべきかを考えようとする雰囲気ができつつある。

③ 課題

上記のような話し合いなどでは、それぞれの教員

が意欲的に発言し、互いの成果を称賛しつつ、課題の解決を目指そうとしている。しかし、自分なりに工夫した実践を積極的に提案したり、他の教員の課題となっていることに進んで関わったり、生徒のより良い学びを作り出そうとするところまでには至っていない。また、小規模校で様々な校務分掌をそれぞれが担うという多忙感はあるものの、自分の仕事の持ち帰りを行ったり、教育実践の質を高めるための学びを業務の一部にとらえたり、プライベートではすることは無い教職員が増えている中で、自分磨きをする時間を勤務時間の中で確保することには限界があると考えている。

石巻市立B中学校の実践例

【生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる教師の育成】の実践例

① 実践の概要

本校は小規模校であるため、普段から生徒と教員の関係が近く、教職員全体ですべての生徒に関わろうとする意識が高い。生徒の下校時には、教員が外に出て、生徒を見送るのが日常の風景である。

本校では、東日本大震災で被害を受けた地域を盛り上げようとして震災当時の生徒たちが始めた地域を笑顔にしようとする諸活動を継続して行っており、地域貢献の一環として学区内の海岸清掃や、学区内数か所の漁港や商業施設、病院などを巡り、全校生徒で踊る侍ソーランを地域住民に披露している。地域住民も中学生が来て演技することを毎年楽しみにしており、地域住民のほかに保護者や近隣の小学生も活動の様子を見学しに来ている。海岸清掃では活動を手伝う地域住民や保護者の姿も見られる。

活動に先立ち、教頭や地域連携担当教員が中心となって、それぞれの活動場所の担当者に連絡を取り、活動の許可申請や時間の交渉などを行い、活動が円滑に行われるように配慮している。

② 成果

地域連携担当教員は地域の方々と連絡を取り合ったり、現地で顔を合わせたりする機会が多くなるために、地域住民や保護者と顔なじみの関係となり、学校の教育活動への協力関係が構築されている。職場体験学習や漁業体験といった活動にも地域住民や保護者が積極的に協力する関係づく

りがなされ、地域連携担当以外の教職員も学校外で活動することが多いことから、地域への関わりや理解をより深めることができている。

③ 課題

小規模校ということから教職員が少なく、地域連携担当教員の仕事を単独で行うことになるため、この教員が転勤した場合、地域との関係づくりや引継ぎを一から行わなければならないといった課題がある。また、生徒数の減少により、中学生がいない地区との連携が図れないという課題もある。今後は学校運営協議会とさらに連携を取りながら、個人ではなく組織として地域と連携し、信頼を得られるような手立てを構築していく必要がある。

IV 成果と課題

昨年度の課題を受けて、「人材育成に関する実態調査」と「各校の現状や研修の実践事例集約と紹介」の2点から、管内の校長先生方の人材育成についての思いや考えや課題となっていることを明らかにしたいとの方針を立て、今年度はアンケート調査を軸にして研究に取り組んだ。

以下に、研究を行って得られた成果と次年度の研究に向けての課題等を挙げることで本年度の研究のまとめとする。

(1) 成果

アンケート調査を【自己研鑽を保証する環境づくり】【生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる教師の育成】【教師の学びの姿を実現する研修の在り方】の3つの内容に焦点化して行ったことで、研修の在り方に対する校長の考えや思いを統計的・具体的に可視化できた。

【自己研鑽を保証する環境づくり】に関する調査からは、教員に学びの機会を保証することで、教員の内発的な動機付けを行いたいと考えている校長が多く、今を生きる、そして未来を生きる教員の確かな成長を願っている姿が改めて明確に浮かび上がったといえる。中でも、経験年数の違いによる課題を認識して、教員の成長の道筋が校長の心中に確かに描かれていることが強く感じ取れたことは、大きな収穫であった。

【生徒や保護者、地域の信頼に応えることのできる資質能力】に関する調査からは、生徒や保護者の多様な思いに寄り添う必要性から、コミュニ

ケーション力や豊かな人間性が大切であるものの、十分には身に付いていないと感じている校長が少なくないことが分かった。学習指導力や教育に対する信念も同様な結果であったことから、いわば校長のもつ理想と現実の姿の乖離が示されたといえる。

【教師の学びの姿を実現する研修の在り方】に関する調査からは、校外での研修会への参加や校内での研修と校内研究の充実が大切であると考えている上に、教員がそれらに積極的に参加できていると捉えている校長が比較的多いことが分かった。多忙な日々の業務の中であっても、教員の成長に資する研修の充実に対する校長の真剣な姿勢が大いに感じ取れたといえる。

(2) 課題

今年度の研究においては、研修の在り方や現状に対する校長の思いや考え等についての分析や考察を行うことで、全体としての傾向は明確になったものの、研究目標である「効果的な研修の実践方法を探る」という点では、実践方法を具体的にまとめられなかったことや、実践事例の紹介が2校にとどまったことなどが課題であるといえる。

次年度は3年間の研究のまとめの年次であり、『令和の日本型学校教育』を担う教師の育成のために、具体的にどのような実践が行われているのかを明らかにするという視点を明確にし、更に研究を焦点化することで、研究を深めていきたいと考える。

<研究部員>

高橋 禎毅 (石巻市立河南西中学校)
齋藤 和宏 (石巻市立河南東中学校)
阿部 一彦 (石巻市立北上中学校)
菅野 修一 (石巻市立牡鹿中学校)
野家 智昭 (登米市立登米中学校)
谷田 敏幸 (登米市立石越中学校)
森 美紀子 (登米市立津山中学校)

編集後記

令和7年度宮城県中学校長会『紀要』を、会員、関係各位の御指導と御協力をいただき、皆様のお手許にお届けできますことに感謝申し上げます。

今年度は、5月に124人の本会員が一堂に会しての総会、7月には東北地区校長会研究協議会山形大会、10月には県研究協議会東部大会がそれぞれ開催され、学びの場を共有し、会員相互の絆も深めてまいりました。その中での今年度の本会の歩みを『会報』151号や『紀要』の発行と『ホームページの更新』を中心に情報を発信してまいりました。

会員の皆様には、御多用の中、『会報』や『紀要』の原稿執筆、更には「全日本中学校長会」の機関誌『中学校』の原稿執筆を、快くお引き受けいただき、誠にありがとうございました。会員の皆様の御協力があったからこそ、全ての業務を滞りなく全うすることができました。

今後も、情報部員一同、創意工夫をしながら、『会報』『紀要』『ホームページ』を通して宮城県中学校長会の情報を発信してまいりますので、会員の皆様のなご一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。編集後記といたします。

【情報部員】

	地区	氏名	学校名
部長	北部	千坂佳織	涌谷中
副部長	本吉	藤山篤	津谷中
部員	大河原	鈴木直美	富岡中
部員	仙台	大川口裕義	成田中
部員	東部	飯川弘芳	豊里小・中

令和7年度

宮城県中学校長会紀要

令和8年3月1日発行

発行 宮城県中学校長会
会長 佐々木 晃

編集 宮城県中学校長会 情報部

事務局 〒985-0851
多賀城市南宮字八幡170
多賀城市立第二中学校内
TEL (022) 309-1351
FAX (022) 309-1352
事務局員 佐々木奈美子

E-mail : miyagi-kochokai@wine.plala.or.jp

HP <https://miyagi-jhs.com/>

HPはこちらから→



印刷 有限会社 仙台大雅堂 〒980-0022 仙台市青葉区五橋2-4-15
TEL (022) 227-4445 FAX (022) 274-5363